

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成28年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（平成28年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

平成28年9月15日

三重県知事 鈴木英敬

— 目 次 —

【健康福祉部】

- (社福) 三重県厚生事業団1
- (公財) 三重県動物愛護管理センター5
- (公財) 三重県生活衛生営業指導センター9
- (公財) 三重ボランティア基金13
- (公財) 三重県救急医療情報センター17
- (公財) 三重こどもわかもの育成財団21

【環境生活部】

- (公財) 三重県立美術館協力会25
- (公財) 国史跡齋宮跡保存協会29
- (公財) 三重県文化振興事業団33
- (公財) 三重県国際交流財団37
- (一財) 三重県環境保全事業団 (※)41

【地域連携部】

- 伊勢鉄道 (株)45
- (一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター49
- (一財) 三重県武道振興会53
- (公財) 三重県体育協会 (※)57

【農林水産部】

- (公財) 三重県農林水産支援センター61
- (公社) 三重県青果物価格安定基金協会65
- (一社) 三重県畜産協会69
- (株) 三重県松阪食肉公社73
- (株) 三重県四日市畜産公社77
- (公社) 三重県緑化推進協会81
- (公財) 三重県水産振興事業団85
- 三重県漁業信用基金協会89

【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	93
○ (公財) 三重県産業支援センター	97
○ (公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	101
○ (公財) 国際環境技術移転センター (※)	105
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	109
○ 三重県信用保証協会 (※)	113

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	117
○ 三重県道路公社	121
○ (公財) 三重県下水道公社	125
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	129

【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	133
---------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	138
○ 報告様式の解説	139
○ 審査及び評価基準等	142
○ 団体自己評価シート	143
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	150
○ 三重県外郭団体等改革方針 (平成25年3月) (抜粋)	151

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、
一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、
社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(平成28年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
健康福祉部	(社福) 三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 1
	(公財) 三重県動物愛護管理センター	10,000	10,000	100.0%	○			P. 5
	(公財) 三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 9
	(公財) 三重ボランティア基金	768,505	300,000	39.0%		○		P. 13
	(公財) 三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P. 17
	(公財) 三重こどもわかもの育成財団	410,260	260,000	63.4%	○			P. 21
環境生活部	(公財) 三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 25
	(公財) 国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 29
	(公財) 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 33
	(公財) 三重県国際交流財団	549,485	400,025	72.8%	○			P. 37
	(一財) 三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 45
	(一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 49
	(一財) 三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 53
	(公財) 三重県体育協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 57
農林水産部	(公財) 三重県農林水産支援センター	2,236,000	1,786,000	79.9%	○			P. 61
	(公社) 三重県青果物価格安定基金協会	450,460	119,000	26.4%		○		P. 65
	(一社) 三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%		○		P. 69
	(株) 三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 73
	(株) 三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 77
	(公社) 三重県緑化推進協会	331,688	135,202	40.8%		○		P. 81
	(公財) 三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 85
三重県漁業信用基金協会	1,082,500	429,300	39.7%		○		P. 89	
雇用経済部	(株) 三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 93
	(公財) 三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%		○		P. 97
	(公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%		○		P. 101
	(公財) 国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P. 105
	(公財) 三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 109
	三重県信用保証協会	25,608,960	4,726,987	18.5%			○	P. 113
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 117
	三重県道路公社	1,750,000	1,750,000	100.0%	○			P. 121
	(公財) 三重県下水道公社	56,000	28,000	50.0%	○			P. 125
	(公財) 三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 129
警察本部	(公財) 暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 133
H28年度報告団体数		計34団体			11	17	6	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、平成28年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(平成28年3月事業年度終了分)

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 梶田 郁郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,400,085	1,209,413	1,077,478	
全事業合計に占める割合	80.4%	77.1%	75.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	340,756	359,335	355,232	
全事業合計に占める割合	19.6%	22.9%	24.8%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,740,841	1,568,748	1,432,710	【平成25・26年度】旧会計基準による 事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等一部除外) 【平成27年度】新会計基準による サービス活動収益+サービス活動外収益 (事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)		1,418,450	1,460,563	1,421,841
	事業費費用 (b)		200,881	184,388	172,976
	その他サービス活動費用 (c)		1,119,735	1,136,315	1,129,963
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)		97,834	139,860	118,902
	経常増減差額		98,416	111,186	143,791
	当期活動増減差額		78,428	111,766	132,446
貸借対照表	資産		4,557,825	4,197,390	4,603,053
	負債 (e)		759,875	311,199	594,235
	資本金(基本金) (f)		10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		3,787,950	3,876,191	3,998,818
	純資産 (h) = (f) + (g)		3,797,950	3,886,191	4,008,818
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		4,557,825	4,197,390	4,603,053	

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度以前の財務概況は参考数値となります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	83.3%	92.6%	87.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	225.5%	569.2%	242.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	6.9%	9.6%	8.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.2%	2.6%	3.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	59.3%	58.9%	65.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	78.9%	77.8%	79.5%

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度以前の指標は参考値となります。

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	3人	3人	4人	H27平均年齢※: 60.5歳 H27平均年収※: 8,052千円
うち、県退職者	2人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	80人	86人	87人	H27平均年齢※: 46.4歳 H27平均年収※: 5,594千円
うち、県退職者	2人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	112人	109人	117人	専門員90人 非常勤職員27人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		171,505	176,085	174,181
補助金・助成金		2,126	2,429	28,907
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		173,631	178,514	203,088
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
いなば園～施設稼働率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等	いなば園～施設稼働率98%、ショートステイ・日中一時年941日、緊急入所者受入対象者なし、外来診療者年992人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,939名、生活援助棟利用率88%、地域生活移行率65%等

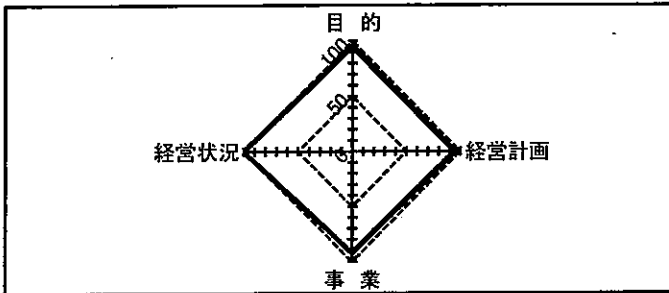
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化	①では、いなば園多機能型事業所がみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員16名の採用等、④では、人事考課の実施等	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	いなば園 セ＝身障センター	い成人97・児童90、 セ96	%	目標 い成人97・児童90、セ96 実績 い成人97・児童82、セ73	目標 い成人97・児童90、セ96 実績 い成人98・児童92、セ88
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い42 セ91	目標 90 実績 い86 セ88	90
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	35	件	目標 24 実績 28	目標 29 実績 33	35

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画		平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。また、平成28年度から5か年の第五次中期経営計画を策定した。
事業		いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント		事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成27年度は三重県いなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体として、平成28年度から5か年の第五次中期経営計画を策定した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を運用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	いなば園では「施設稼働率」、「外来診察者数」等の目標が達成されている。 身体障害者総合福祉センターでは「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」や「地域移行率」等の目標が達成されている。「施設稼働率」については、目標値には達しなかったものの、前年度同様の高い水準を保っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。
 施設稼働率については、目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。中期経営計画に掲げる目標では、「緊急入院者受入数」、「外来診察者数」及び「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」等の目標が達成されており、黒字経営を維持していることも評価できる。
 今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	111,509	119,621	116,287	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	111,509	119,621	116,287	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	111,500	119,586	120,211
	経常費用	(b)	111,509	119,621	116,287
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 9	△ 35	3,924
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 9	△ 35	3,924
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 9	△ 35	3,924
貸借対照表	資産		229,382	234,096	256,256
	負債	(h)	31,482	36,231	54,467
		指定正味財産 (i)	65,565	65,565	65,565
		一般正味財産 (j)	132,335	132,300	136,224
		正味財産 (k) = (i) + (j)	197,900	197,865	201,789
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	229,382	234,096	256,256

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	86.3%	84.5%	78.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.0%	103.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.0%	3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	74.4%	77.9%	83.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.6%	4.5%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 役員の報酬・費用規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	11人	11人	H27平均年齢*: 43.3 歳 H27平均年収*: 5,795 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		100,877	107,406	108,086
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		100,877	107,406	108,086
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

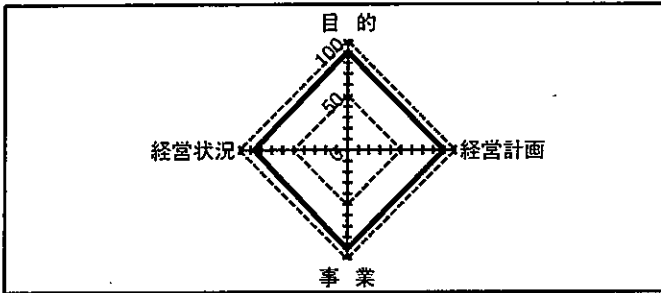
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。
	平成27年度実績	動物愛護教室等を41回(2,459人)開催するとともに犬38頭、猫33匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。
	平成28年度目標	命の大切さを考える動物愛護教室等の一層の充実を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	犬・猫の殺処分数		1,340	頭・匹	目標	2,226	1,500
実績		1,611			1,432		
動物愛護教室・犬との接し方教室参加者数		2,800	人	目標	2,800	2,978	2,800
	実績			2,503	2,459		
犬・猫の譲渡数		120	頭・匹	目標	100	110	120
	実績			107	71		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	84	B	87	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」をめざす。
経営計画		第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業		野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、小学校等に出向き、動物愛護教室及び犬との正しい接し方教室を開催するなど、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況		県及び四日市市からの委託を受けて事業を実施するとともに、県の動物愛護管理の拠点施設の整備を円滑に進めるため、平成27年度に当センター施設の移設に着手したが、経営上の問題はない。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント		動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業の拡充や動物愛護教室等の開催に積極的に取り組むとともに、県と連携して動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病のまん延防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病のまん延防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、関係機関等との連携や事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	18,025	19,729	20,778	
全事業合計に占める割合	94.0%	88.9%	96.6%	
(2) 生衛業調査受託	207	1,021	299	
全事業合計に占める割合	1.1%	4.6%	1.4%	
(3) クリーニング師研修	220	327	226	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.5%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	722	1,126	197	標準営業約款登録事業 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	3.8%	5.1%	0.9%	
全事業合計	19,174	22,203	21,500	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) クリーニング師研修等の受託
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定及び生衛組合自主事業の助成等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	21,183	22,722	23,049
	経常費用	(b)	22,521	24,218	23,250
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,338	△ 1,496	△ 201
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	922	907	943
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 416	△ 589	742
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 416	△ 589	742
貸借対照表	資産		19,902	20,338	20,090
	負債	(h)	984	2,009	1,019
	指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(j)	13,918	13,329	14,071
	正味財産	(k) = (i) + (j)	18,918	18,329	19,071
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	19,902	20,338	20,090	

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.1%	90.1%	94.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.1%	93.8%	99.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	3.4%	1.8%	3.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.3%	△ 6.6%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 6.7%	△ 7.4%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	71.9%	65.7%	70.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	14.9%	8.3%	7.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H27平均年齢※: 56.5 歳 H27平均年収※: 3,956 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		18,770	18,764	18,923
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,770	18,764	18,923
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

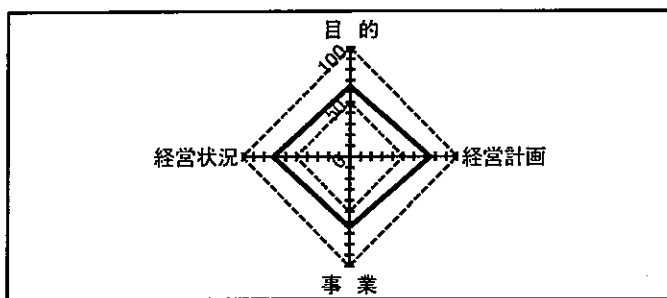
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図り、その振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県との連携を強化し、公益的事業に取り組み、県内生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催。研修事業は、環境生活部と連携してアレルギー研修・景品表示法研修事業を実施した。経費節減に努めるとともに経営の安定に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成26年度に立ち上げたせいえい企画振興(SKS)委員会を中心に、組合活性化と地域貢献を柱に組合及び県内生衛業の振興・発展を支援する。また、公益財団法人としての事業活動を維持向上させるため、経営基盤の強化を図り、財源の確保に努める。
	平成27年度実績	伊勢地域の外国旅行客の受入体制整備として、飲食店におけるアレルギー表示や宿泊者名簿の外国語表記の推進を、地域の生衛業と一体となって取り組んだ。また、SKS委員会を中心として、平成27年6月に津阿漕浦海岸の一斉清掃活動を147名の参加を得て実施し、地域貢献に取り組んだ。さらに、経費節減に取り組むとともに、全国生活衛生営業指導センター等からの委託事業に取り組むことで、財源確保に努めた。
	平成28年度目標	引き続き、SKS委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して支援を行い、組合及び生衛業の振興発展に努めるとともに、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保向上を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2,305	件	目標	1,955	2,205	2,305
生活衛生同業組合組合員数	5,000	人	実績	2,367	2,578	5,000	
			目標	5,000	5,000	5,000	
標準営業約款登録件数	900	件	目標	1,000	1,000	900	
			実績	934	926		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	73	B	73	B	64	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図る。
経営計画	国・県及び全国生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、公益財団法人としての役割を果たすべく、実行可能な事業を確保し、諸経費の節減等により効果的な事業を行うこととした。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については近年大幅に充実を図ってきた。特に株式会社日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付については、前年度に加え、2市町で利子補給制度を開始するなど、市町連携に関する成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー対策・ノロウイルス対策・レジオネラ症防止研修を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、生衛業に対する苦情と対応について県と連携して研修と意見交換を実施した。 受動喫煙防止対策として、一昨年、日本たばこ産業株式会社(JT)の協力のもと作成した喫煙環境表示ステッカーの店頭表示の促進と県健康づくり課のサミットを契機としたステッカーの貼付に協力した。
経営状況	国・県の補助金とわずかな受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねてきているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業への取組を進める中、基本的組織体制(補助基準の4人体制)とその財源確保が重要である。

総括コメント	相談事業については、昨年度に引き続き、相談活動と広報活動の充実により、相談件数が定着してきた。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信、食品表示問題の発生に伴う登録件数が大幅に伸び、健康・福祉対策、後継者育成もほぼ計画通り実施できた。 また、地域活性化連携事業・衛生水準の確保向上事業・アレルギー表示モデル事業の3事業を遂行した。こうした事業活動には、財団運営のための適正な体制と財源の確保が必要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等の事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国および県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、特に平成27年度は伊勢志摩サミット関連事業として、外国人のおもてなし研修等を実施し、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、引き続き、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加するなど、多くの営業者の経営の安定に寄与している。さらに平成27年度は、伊勢志摩サミットを契機とした生衛業向けの外国人のおもてなし研修等に取り組むなど、業界全体のアピールに寄与した。

当期経常増減額は、依然としてマイナスであるが、そのマイナス幅は減少しており改善がみられる。今後も、さらなる経営改善に努め、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 助成事業	5,214	5,518	5,338	
全事業合計に占める割合	34.5%	36.4%	35.1%	
(2) 普及啓発事業	748	371	730	
全事業合計に占める割合	4.9%	2.4%	4.8%	
(3) 善意銀行事業	118	100	100	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.7%	0.7%	
(4) 公益事業共通	9,051	9,176	9,024	
全事業合計に占める割合	59.8%	60.5%	59.4%	
全事業合計	15,131	15,165	15,192	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (1)、(2)、(3)に共通する事業費

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		14,624	12,792	12,109
	経常費用 (b)		18,160	17,843	17,741
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,536	△ 5,051	△ 5,632
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,536	△ 5,051	△ 5,632
	当期指定正味財産増減額 (f)		46	36	6
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 3,490	△ 5,015	△ 5,626
貸借対照表	資産		823,768	819,174	814,221
	負債 (h)		16,637	17,058	17,731
	指定正味財産 (i)		768,463	768,499	768,505
	一般正味財産 (j)		38,668	33,617	27,985
	正味財産 (k) = (i) + (j)		807,131	802,116	796,490
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			823,768	819,174	814,221

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.0%	97.9%	97.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	80.5%	71.7%	68.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	61.7%	56.0%	57.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 24.2%	△ 39.5%	△ 46.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	△ 0.6%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	47.2%	47.5%	48.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.7%	15.0%	14.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H27平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H27平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H27平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H27平均年収※: 三重ボランティア基金給与規定による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

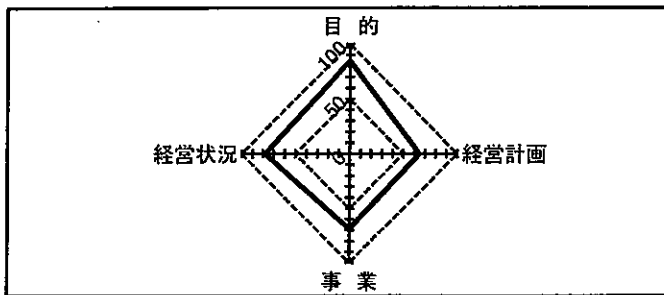
目標	寄付金収入 7,000,000円
実績	寄付金収入 6,455,060円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額 8,000,000円)
	平成27年度実績	寄付金収入6,455,060円となった。新規の寄付先の開拓を行うなどの増収に努めた が、目標達成に至らなかった。
	平成28年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額 7,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	寄付金収入		7,000	千円	目標	8,000	8,000
				実績	6,630	6,455	
助成事業費		7,500	千円	目標	9,235	8,455	7,500
				実績	5,518	5,338	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	65	B	65	B	65	B
事業	69	B	69	B	69	B
経営状況	82	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、効果的・効率的な助成を進める。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、新たな取組として、キャラクターの缶バッジを作成し、積極的に募金活動及び啓発に努めている。
事業	助成事業の平成27年度達成率は63.1%であった。効率的・効果的な助成を進めるため、助成における条件を定めており、申請手続きが負担になっていることも懸念されることから、申請のとりまとめ先であるボランティアセンターと連携を取り、ニーズの把握に努めている。また、助成審査を運営委員会に諮り、改善を図っている。
経営状況	自主財源となる寄付金収入や利息収入が減少し、当期経常増減額はマイナスが続き、法人の運営は厳しい状況となっている。前年度の寄付先に加え、新規寄付先の開拓を行い増収に努めたが、平成27年度の寄付金達成率は80.7%となり、昨年を2.2%下回る結果となった。しかしながら、助成を受けたボランティア団体及びボランティアセンターが行った募金活動による寄付は、前年度の2倍となり地域へのPRに繋がった。
総括コメント	低金利下における安定した運営が課題であるが、運用益は減少する一方であり、寄付金収入も継続的なものが55%に留まっているため、自主財源の確保が難しくなっている。寄付金の使途や成果を可視化し、県民の理解を求め増収に努めるとともに、活発なボランティア活動が展開できる助成事業をめざしている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は、27.1%で超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは全ての福祉サービスに対応できないことから、より一層ボランティアの重要性が高まっている。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成27年度の寄付金目標が8,000千円であるが、実績が6,455千円であった。企業や団体等に積極的にいかわり、裾野の拡大に努めているが、寄付金への理解が深まっていかないようであるため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成25年度に助成事業の基準を見直し、改善を図った結果、助成事業の達成率は平成26年度は一時的に下がったが、平成27年度は63.1%と回復した。今後も一層PRと事業の工夫に努め、さらにボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めない状況であり、経費節減にも限界があるため、法人活動への理解を求め、経営改善に向け新たな戦略が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備え等、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。

平成27年度の寄付金実績額は、6,455千円であり目標額を下回ったが、三重ボランティア基金のマスコット『ミィ』の缶バッジ募金や、新たな募金の依頼先を増やすなど努力は評価できる。年度目標額を達成するために、地域福祉のニーズを把握し、善意の募金を受け入れるための理解の向上と経営改善に努められたい。また、助成事業者の目的と地域福祉のニーズとのマッチングを図り、募金が生かされていることをより多くの方にPRするとともに、助成事業の目的達成に向けた支援や、ボランティア活動の積極的な展開のための継続的な改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	83,630	90,992	92,721	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	83,630	90,992	92,721	事業収入額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		83,671	91,297	93,178
	経常費用 (b)		84,677	91,727	93,585
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,006	△ 430	△ 407
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		576	2,691	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 430	2,261	△ 407
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 430	2,261	△ 407
貸借対照表	資産		40,566	49,673	51,530
	負債 (h)		19,220	26,066	28,330
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		21,346	23,607	23,200
	正味財産 (k) = (i) + (j)		21,346	23,607	23,200
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			40,566	49,673	51,530

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	52.6%	47.5%	45.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.8%	99.5%	99.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.0%	0.3%	0.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.2%	△ 0.5%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.5%	△ 0.9%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	77.6%	77.2%	76.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	10.5%	12.7%	12.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	3人	H27平均年齢※: 45.7 歳 H27平均年収※: 5,640 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	20人	19人	13人	嘱託職員12人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		83,630	93,684	92,721
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		83,630	93,684	92,721
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

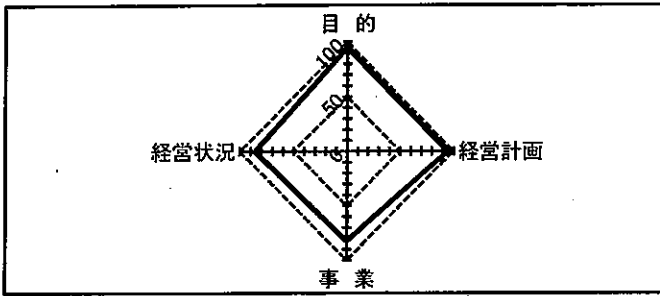
目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。
	平成27年度実績	ホームページのアクセス件数は目標値を達成したが、救急医療参加医療機関数は目標値を4機関下回った。電話案内業務はオペレーター職員が不足し、目標数値の93.9%に止まった。
	平成28年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、繁忙期(年末年始・GW・盆の期間)の電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	救急医療参加医療機関数		675	機関	目標	630	655
				実績	634	651	
「医療ネットみえ」アクセス件数		280,000	件数	目標	200,000	220,000	280,000
				実績	209,599	264,919	
電話案内件数		90,000	件数	目標	90,000	90,000	90,000
				実績	84,370	84,484	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	86	B	86	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致している。
経営計画	平成25年度に策定した第三次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき取り組んだ。
事業	当年度事業の結果、①参加機関数は651機関で、目標値を4機関下回った。②医療ネットみえのアクセス件数は264,919件で、目標値を44,919件上回った。③電話案内件数は84,484件で、目標値を5,516件下回った。また、普及啓発活動は、市町や関係団体の実施する健康等に関するイベント10カ所に参加してPRを行ったほか、1歳半健診・3歳児検診事業において保健師を通じたPR活動を行った。リーフレットを作成し保育園・幼稚園を通じて保護者に電話案内の利用やHPの閲覧を呼びかけた。 電話案内業務については、目標値を達成できるよう人材確保や育成に努めていくこととしている。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努め、堅実経営を行っているが、さらなる経費節減と、合理化、効率化が必要である。

総括コメント	当年度事業の結果、①参加機関数は651機関で、目標値を4機関下回った。②医療ネットみえのアクセス件数は264,919件で、目標値を44,919件上回った。③電話案内件数は84,484件で目標値を5,516件下回った。下回った要因は、期中に退職したオペレーター職員の欠員補充ができなかったためである。このため、今後は、人材確保に向けて、働きがい、勤務条件、勤務環境の見直しや整備に取り組む。 中期経営計画は概ね予定通り進捗しているが、救急医療情報や、医療機能情報の提供にホームページ「医療ネットみえ」の活用を促すため、市町や関係機関と協働して普及活動に努め、さらなる県民サービスの向上をめざす。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成25年度に策定した第三次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特にコールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善の取組を効果的に実施し、県民ニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとって、より使いやすいよう新システムを導入したところである。
 システムへの参加医療機関数については、目標値を下回ったものの年々増加している。今後も参加医療機関の増加に向け、積極的に取り組まれたい。
 また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を上回り、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。
 コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約して実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増設したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われる。コールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善が効果を発揮できるよう取り組む必要がある。
 今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 児童健全育成事業	125,072	132,020	129,522	
全事業合計に占める割合	81.9%	84.6%	81.5%	
(2) 青少年育成事業	13,891	12,979	15,013	
全事業合計に占める割合	9.1%	8.3%	9.4%	
(3) 児童健全育成拠点事業	9,022	6,149	9,085	
全事業合計に占める割合	5.9%	3.9%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,750	4,816	5,326	
全事業合計に占める割合	3.1%	3.1%	3.4%	
全事業合計	152,735	155,964	158,946	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	154,815	160,024	164,136
	経常費用	(b)	164,077	167,686	172,787
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 9,262	△ 7,662	△ 8,651
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,224	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 8,038	△ 7,662	△ 8,651
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 8,038	△ 7,662	△ 8,651
貸借対照表	資産		473,222	466,365	461,716
	負債	(h)	10,053	10,858	14,861
	指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産	(j)	52,909	45,247	36,595
	正味財産	(k) = (i) + (j)	463,169	455,507	446,855
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	473,222	466,365	461,716

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.9%	97.7%	96.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.4%	95.4%	95.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	13.7%	15.3%	15.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.0%	△ 4.8%	△ 5.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.0%	△ 1.6%	△ 1.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	50.0%	47.2%	48.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.9%	7.0%	8.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	17人	14人	13人	H27平均年齢※: 42.6 歳 H27平均年収※: 2,885 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	8人	11人	嘱託員11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		97,647	100,316	100,316
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		97,647	100,316	100,316
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

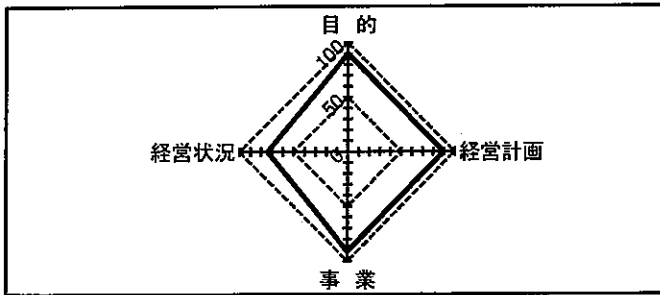
目標	実績
みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、総利用者数200,000人、移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上の確保を目標とした。また、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数10,000人、家庭の日のポスター展の応募者数500人について成果目標とした。	平成27年度の実績としては、総利用者数250,152人、移動児童館81件、利用者の満足度85.37%を確保した。しかし、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数が7,885人、家庭の日のポスター展の応募者数は250人となり、目標を達成することができなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
定性目標	みえこどもの城館内事業を核として、地域等との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあっては、青少年育成市町民会議との関係づくりの強化を、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を進める。	施設(館)の管理運営、地域(館外)での取組とともに、一部を除くほとんどの事業で当初の目標を上回る結果を出すことができた。	みえこどもの城館内事業を核として、地域等との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあっては、青少年育成市町民会議との関係を強化し、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を引き続き進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標 実績	200,000 226,711	200,000 250,152
移動児童館実施件数		90	件	目標 実績	80 80	80 81	90
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標 実績	10,000 10,351	10,000 7,885	10,000

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、企業や大学、地域等との連携事業、館外事業等の拡大、リピーターの確保や利用者のニーズに応える事業に取り組んだ結果、その役割を果たした。	
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事等が参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、「みえこどもの城」の運営で培ってきたノウハウを充実させるとともに、青少年育成事業との連携を図るなど、地域等との協働で子どもの心身の成長を支援するとともに家族の交流の場を提供した。	
事業	「児童健全育成事業」、「児童健全育成拠点事業」、「青少年育成事業」、「県民の利用に資するための物品及び飲食物等の販売に関する収益事業」及び「その他法人の目的を達成するために必要な事業」を実施した。 みえこどもの城の総利用者数が25万人を超え、目標を8年連続で達成した。児童健全育成事業では、館内各スペースの利用者数を成果目標とし、大半が目標を上回った。児童健全育成拠点事業についても目標を達成した。青少年育成事業の中学生のメッセージ等も定着してきた。 県の施策に沿った、「家庭の日」「オレンジキャンペーン」や財団企画の「むかしあそびっておもしろい」等の事業を実施した。	
経営状況	当期の経常増減額は△8,651千円であった。青少年育成事業は、特定資産(運用財産)の取り崩しで事業を行っていることから「財団のあり方検討委員会」の提言に基づき、事業の見直しを進めた。効果的な事業の実施に努めるとともに、今後の経営方針について検討を開始した。	

総括コメント	<p>当財団は①県からの指定管理受託業務としてみえこどもの城の運営と②青少年育成にかか</p> <p>る事業を実施している。</p> <p>①の事業においては、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域等との連携の強化、経費の削減などにより、より効率的、効果的な事業の展開を図った。</p> <p>②の事業でも、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域等との連携強化、経費の削減等で、より効率的、効果的な展開を図るとともに長期的経営計画の策定に向けて内部検討を行った。</p> <p>みえこどもの城館内を中心とした従前からの基本的な運営の充実とともに、県の施策の方向性に沿った事業展開や、企業・団体・地域等との連携を密にした協働事業の拡充に傾注した。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理事業については、指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、平成25年の「財団のあり方検討委員会」による提言に基づき、計画的に事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	目標に達しない項目もあったものの、みえこどもの城の総利用者数が目標の20万人を大きく上回り、開館以来初めて25万人を超えたほか、県や地域の企業・団体との協働で行う事業も多数実施するなど、着実に事業を実施している。
	県の評価	-	-		
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、「財団のあり方検討委員会」の提言に基づく計画が終了した後、平成29年度以降の中長期経営計画策定を進められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本財団の主な事業は、①みえこどもの城の指定管理(平成23年度～27年度)、②青少年育成事業である。

①については、利用者目標数20万人を大きく上回り、開館以来初めて25万人を超えるなど、目標を達成できた。引き続き、利用者の視点に立った事業の実施に努められたい。

②については、「家庭の日」絵画ポスター展、中学生のメッセージ、三重県青少年育成市民協議会等、事業計画に沿って事業を進めているところであるが、目標数値には達しなかったため、引き続き、着実な事業実施に努められたい。また、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、経費の削減や効果的な事業の実施に努められたい。

なお、両事業において、県や地域の企業・団体との協働で行う事業も多数実施しており、成果をあげたことは評価できる。今後も公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 助成金	6,043	8,797	12,937	
全事業合計に占める割合	21.0%	48.8%	64.9%	
(2) 図録等刊行	3,273	4,730	3,619	
全事業合計に占める割合	11.4%	26.2%	18.2%	
(3) ミュージアムショップ	12,998	4,495	3,372	
全事業合計に占める割合	45.1%	24.9%	16.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,511	0	0	
全事業合計に占める割合	22.6%	0.0%	0.0%	
全事業合計	28,825	18,022	19,928	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の刊行、販売
- (3) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (4) 三重県立美術館と企画展「アジアの女性アーティスト展」を共催

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		37,982	23,696	26,460
	経常費用 (b)		38,403	26,997	29,615
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 421	△ 3,301	△ 3,155
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	4,072	2,928
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 491	771	△ 227
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 491	771	△ 227
貸借対照表	資産		55,887	55,393	49,685
	負債 (h)		9,279	8,014	2,533
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		5,108	5,879	5,652
	正味財産 (k) = (i) + (j)		46,608	47,379	47,152
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		55,887	55,393	49,685

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	83.4%	85.5%	94.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.9%	87.8%	89.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	87.0%	74.9%	77.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.1%	△ 13.9%	△ 11.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	△ 6.0%	△ 6.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.9%	26.4%	27.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	24.9%	33.2%	32.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	0人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	3人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員 2人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		6,500	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		6,500	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

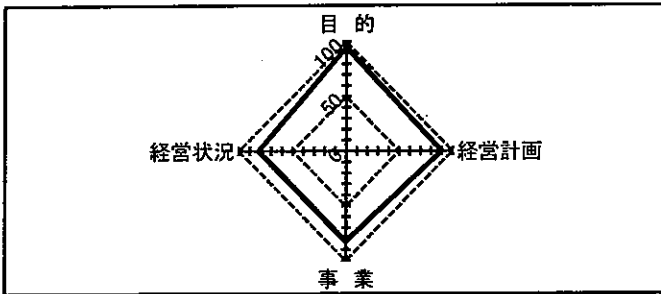
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標を達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、企画展覧会を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加について努力する。なお、施設改修工事のため4ヶ月の展示室閉室を行うことから、観覧者数の減少が見込まれるため、経営改善に向けて検討を行う。また、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	平成27年度実績	賛助会員については減少し、観覧者についても目標を達成できなかった。なお、経営改善に取り組んだ結果、収益事業については黒字となった。
	平成28年度目標	公益目的事業の運営基盤の強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	企画展覧会観覧者数	目標	53,100	人	53,100	43,400
実績		24,780	23,690			
移動美術館・美術セミナー参加者数	目標	2,000	人	2,000	2,000	2,000
	実績	820		1,965		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	78	B	82	B
経営状況	88	B	82	B	82	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は「空飛ぶ美術館展」「真昼の夢、夜の寝覚め展」「戦後70年記念20世紀日本美術再見1940年代展」「舟越桂展」「フリオ・ゴンサレス展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から観覧者に好評を得ることができた。
経営計画		公益目的事業を支える賛助会員の獲得、維持に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を行っている。公益目的事業を補完する収益事業については、企画展毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。引き続き賛助会員の増加に努力するとともに運営の効率化を図っていく。
事業		「空飛ぶ美術館展」「真昼の夢、夜の寝覚め展」「戦後70年記念20世紀日本美術再見1940年代展」「舟越桂展」「フリオ・ゴンサレス展」等について広報等への支援を行うとともに、美術館関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録、書籍及びミュージアムグッズ等を販売しており、引き続きオリジナル商品の開発や不人気商品の入替え等、増収に向けて工夫を行っていく。
経営状況		公益目的事業を支える賛助会員は、法人会員は維持、準会員は増加したが個人会員は減少した。また、平成27年9月28日から平成28年2月8日までの施設改修工事による展示室閉室等に伴い、観覧者が減少したため、収支の改善に向けて経営全般について見直しを行ったが、全体で赤字となった。
総括コメント		「空飛ぶ美術館展」「真昼の夢、夜の寝覚め展」「戦後70年記念20世紀日本美術再見1940年代展」「舟越桂展」「フリオ・ゴンサレス展」等について支援を行ったが、観覧者数の目標が達成できなかった。美術館との共催事業である、移動美術館を2ヶ所、美術セミナーを6ヶ所で開催したところ、昨年度よりも大幅に参加者数は増加し、目標に近い参加者数となった。引き続き収支の改善に努力するとともに、賛助会員の増加に努め、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益の確保に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門において、本法人は重要な役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画で最も力を入れている賛助会員の増加については目標を達成できなかった。平成28年度以降も継続して賛助会員の増加に向けて努力されたい。また、効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとなされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	本法人は企画展覧会等について支援を行ったが、観覧者数の目標は達成できなかった。今後も、観覧者数の増加に向けて、積極的に広報等への支援を行っていただきたい。引き続きオリジナル商品の開発等を進めつつ、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	観覧者数が減少したことから、全体として本法人の損益はマイナスとなった。館内展覧会事業や館外普及啓発活動は内容によって来場者数が変動しやすいことから、賛助会員の増加や支出の見直し等収支の改善に向けて経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、全体として会員数は減少した。しかしながら法人会員は維持、準会員は増加しており、平成28年度以降も会員の増加に向けて努力されたい。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、オリジナル商品の開発や不人気商品の入替え等の工夫を行っているものの、経常収支の黒字化には至らなかった。今後とも創意・工夫と積極的な広報活動により、観覧者の確保に努めるとともに、収益事業の充実や賛助会員の増加などによって収支の改善を図り、経営の安定化に努力されたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp/		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	30,747	33,299	34,116	
全事業合計に占める割合	34.2%	35.5%	33.6%	
(2) 普及啓発事業	20,794	19,817	21,917	
全事業合計に占める割合	23.1%	21.2%	21.6%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	18,543	16,654	16,221	
全事業合計に占める割合	20.6%	17.8%	16.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	19,851	23,901	29,279	
全事業合計に占める割合	22.1%	25.5%	28.8%	
全事業合計	89,935	93,671	101,533	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版等
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市等事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		89,608	91,288	99,874
	経常費用 (b)		89,935	93,671	101,533
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 327	△ 2,383	△ 1,659
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 194	△ 186	△ 196
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 521	△ 2,569	△ 1,855
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 16	16	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 537	△ 2,553	△ 1,855
貸借対照表	資産		137,958	136,709	138,430
	負債 (h)		8,063	9,367	12,943
	指定正味財産 (i)		108,782	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)		21,113	18,544	16,689
	正味財産 (k) = (i) + (j)		129,895	127,342	125,487
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		137,958	136,709	138,430

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.2%	93.1%	90.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.6%	97.5%	98.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	11.7%	9.6%	13.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.4%	△ 2.6%	△ 1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	△ 1.7%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	54.8%	56.3%	56.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.0%	19.6%	22.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	33人	32人	30人	嘱託職員11人、臨時職員19人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		17,332	17,237	20,080
補助金・助成金		150	65	100
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,482	17,302	20,180
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

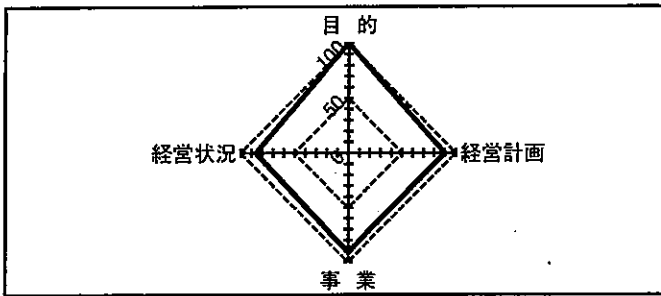
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 42校 齋宮今昔体感事業入場者数 6,500人 入場者数 33,000人 につき茶屋売上 180万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 35校 齋宮今昔体感事業入場者数 8,709人 入場者数 35,017人 につき茶屋売上 346万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	平成27年度は、日本遺産認定やさいくう平安の社の完成、明和町による史跡内整備により来訪者の増加が見込まれるため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保に一層尽力する。また、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を引き続き実施し、国史跡齋宮跡の活性化に取り組む。	公益目的事業では、さいくう平安の社の完成にとともに、「十五夜観月会」を竣工式と同日に開催した。当日は終盤に悪天候で雅楽演奏会を体験館で実施せざるを得なかったが、日中は天候に恵まれたため、来場者が約5,000人となり平成26年度に対して倍増した。また、地域の方々の協力で平成26年度に引き続き「さいくう市」を月2回実施した。さらに、ボランティアの協力による菜の花・コスモスの植栽、町花であるノハナショウブの開花時に「花しょうぶフェア」を開催するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動を行った。収益事業では、商品開発に取り組み「齋王ばんじゅう、さいくうどらやき」を製作し、「さいくう市」などで販売を行った結果、日本遺産認定、さいくう平安の社の完成等による来訪者の増加に比例して全体の売上も3割強増加した。	平成28年度は、日本遺産認定、さいくう平安の社の完成、伊勢志摩サミット等による来訪者の増加を維持するため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保に一層尽力する。また、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業や新規イベントを実施し、国史跡齋宮跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	年間体験館等入場者数		33,500	人	目標	32,500	33,000
				実績	28,393	35,017	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		90	%	目標	85	87	90
				実績	92	92	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者数		5,150	人	目標	4,550	4,600	5,150
				実績	2,500	5,000	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	100	A	91	A	91	A
経営状況	78	B	78	B	86	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		国史跡斎宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、斎宮が最も采えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画		中長期経営計画の目標について年間体験館等入場者数は、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により年間目標33,000人を上回り35,017人であった。また、いつき茶屋売上も目標1,800千円の倍近い3,460千円であった。さいくう平安の社の完成にともない、「十五夜観月会」を竣工式と同日に開催した。日中は天候に恵まれたため、来場者が平成26年度に対して倍増し、目標を達成した。
事業		公益目的事業では、斎宮歴史博物館と明和町とのコラボレーションで「十五夜観月会」を実施した。体験館では、年間をとおして「盤双六教室」を行い、2月にはさいくう平安の社に完成した西脇殿で大会を行った。また、平成26年度に引き続き斎宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回実施した。さらに、「史跡斎宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を本法人が担当して、ボランティアによる菜の花・コスモスの植栽を行うなど積極的な取組を行った。加えて、各種体験事業のほか、町花であるノナンショウブの開花時に「花しょうぶフェア」を実施した。また、斎宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動を充実させるとともに、伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を行った。さらに、地域のボランティアや学校との協働により、来訪者の増加に繋がる事業も展開した。
経営状況		本法人の財政状況は、当期経常増減額で1,659千円の赤字で、平成26年度と比較すると724千円赤字が縮小した。このことは主に、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により来訪者が増加し、それに比例して体験料や物品等の販売収入が大きく伸びたことがその要因と考えられる。財政の自立性を測る自己収益比率は13.5%であり、前年度と比較して3.9ポイント上昇した。今後も来訪者の増加に向けて取り組むとともに、自主財源の確保に努める。

総括コメント	平成27年度の達成目標である年間体験館等入場者数は目標の33,000人に対し35,017人、講座受講者の満足度は目標の87%に対し92%、「十五夜観月会」の参加者数は目標の4,600人に対し5,000人となり、定量目標はいずれも目標を上回る結果となった。その主たる要因は、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により、国史跡斎宮跡への関心が高まったことによるものと考えられる。今後も、広報活動やイベントの更なる充実と商品開発などに取り組み、入場者数及び収益の増加を図る。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡斎宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、斎宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成27年度は、日本遺産の認定、さいくう平安の社の完成等により入場者数は35,017人となるなど、中長期経営計画における平成27年度の目標は4項目中3項目で目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことが評価できる。今後も地域の協力を得ながら、国史跡斎宮跡を活かしたまちづくりに取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成27年度は平成26年度に引き続き、損益はマイナスであったが、平成26年度と比較すると、724千円赤字が縮小した。事業を実施するに当たっては、今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を期待する。収益額は年々増加しているため、損益がプラスとなるよう引き続き取り組まれない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡斎宮跡を適切に管理し、斎宮の栄えた平安時代の雰囲気来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。平成27年度は、定量目標について全ての項目で目標を達成した。
 現在、国史跡斎宮跡及び周辺の整備等が進み、平成27年度の日産遺産認定、さいくう平安の社の完成等により、国史跡斎宮跡への関心が高まっていることから、本法人の持つ役割の重要性も一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ、団体等との協働による事業展開を行うことにより、収益性の向上と入場者数の増加に取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp/		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 管理運営事業	907,475	964,585	931,211	
全事業合計に占める割合	79.7%	74.4%	79.3%	
(2) 文化会館事業	159,651	270,405	188,306	
全事業合計に占める割合	14.0%	20.8%	16.0%	
(3) 生涯学習センター事業	23,613	14,259	11,371	
全事業合計に占める割合	2.1%	1.1%	1.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	47,746	48,008	43,770	
全事業合計に占める割合	4.2%	3.7%	3.7%	
全事業合計	1,138,485	1,297,257	1,174,658	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,170,105	1,290,531	1,250,426
	経常費用	(b)	1,138,485	1,297,257	1,174,658
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	31,620	△ 6,726	75,768
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 310
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	31,620	△ 6,726	75,458
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	31,620	△ 6,726	75,458
貸借対照表	資産		2,435,261	2,446,782	2,540,643
	負債	(h)	199,320	217,567	235,970
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	235,941	229,215	304,673
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,235,941	2,229,215	2,304,673
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,435,261	2,446,782	2,540,643

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	91.8%	91.1%	90.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.8%	99.5%	106.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	27.7%	30.2%	27.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.7%	△ 0.5%	6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.3%	△ 0.3%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	27.9%	25.3%	28.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	28.1%	30.1%	28.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 法人の支給規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		16人	15人	17人	H27平均年齢*: 40.0 歳 H27平均年収*: 5,120 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		57人	56人	54人	年俸制管理職5人、専門員40人、嘱託員8人、人材派遣会社からの派遣職員1人
	うち、県退職者	4人	5人	5人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		830,241	883,190	882,787
補助金・助成金		0	0	0
負担金		5,228	8,770	1,874
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		835,469	891,960	884,661
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

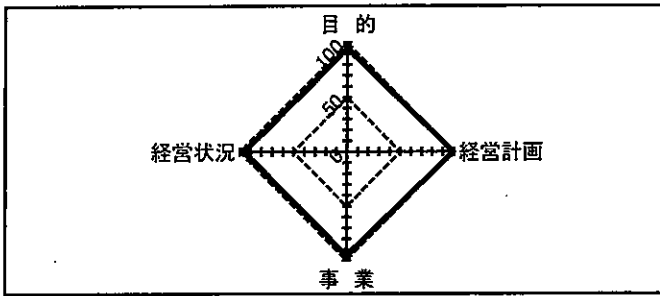
目標	実績
県立図書館を除く来館者数710,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数255,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%	平成27年度実績として、県立図書館を除く来館者数743,575人、来館者アンケート満足度94.3%、貸出施設利用率80.2%、貸出施設利用者満足度85.8%、文化会館事業参加者満足度95.6%、文化会館公演事業入場率79.6%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率104.3%、生涯学習事業受講者満足度82.6%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数148,655件、アウトリーチ講座実施数85回、男女共同参画センター主催事業参加者数21,638人、男女共同参画センター事業参加者満足度82%、男女共同参画センター新規事業参加率57%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、目標達成に向けて取り組んでいく。平成26年度には、地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞し、全国的にも当事業団の取組が認められた。今後さらに、利用者が安全・安心を実感でき、ここにしかないサービスであると感じることができるよう全力を傾注する。また、職員にとって働きやすい職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力強化に努めた。具体的には、平成27年度経常増減額は黒字を達成し、公益性と収益性のバランスを確保した。また、伊勢志摩サミットに関連してテロ対策訓練等を実施し、安全・安心の強化を図った。また、職員の処遇改善を行い、ワークライフバランスを実現できる職場づくりに努めた。	利用者が安全・安心を実感でき、一ランク上と感じるようなサービスを提供するとともに、職員のワークライフバランスを実現することで働きやすい職場づくりを推進する。また、公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		712,000	人	目標	680,000	710,000
				実績	739,568	743,575	
公演事業入場率		82.0	%	目標	85.0	82.0	82.0
				実績	85.0	79.6	
施設利用率		79.2	%	目標	76.0	79.0	79.2
				実績	79.1	80.2	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	96	A
経営状況	96	A	88	B	96	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画		中長期経営計画では、平成27年度に掲げた13項目の目標のうち11項目について目標を達成しており、概ね順調である。
事業		文化会館事業では、文化会館鑑賞型事業公演収支比率が共催公演の拡大や助成金獲得効果により黒字化に成功し、104.3%を記録した。 生涯学習センター事業では、生涯学習情報提供システムへのアクセス数が目標を達成できなかったが、事業受講者満足度については平成26年度比で5.6ポイント上昇し、82.6%を記録した。 男女共同参画センター事業では、3つの目標である主催事業参加者数、事業参加者満足度、新規事業参加率のいずれの項目でも目標を達成することができた。
経営状況		平成26年度は、三重県総合文化センター開館20周年にあたり、県民への還元事業等を精力的に行ったことから赤字決算となったが、平成27年度は、宝塚歌劇公演等による好調な事業収益や受取協賛金等の増収に加え、委託業務の見直しや電気使用量等の節減に取り組んだため、黒字決算に回復することができた。
総括コメント		経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、平成27年度に掲げた13項目の目標のうち11項目について目標を達成している。特に、県立図書館を除く来館者数は、過去2番目に多い743,575人となり、来館者アンケート満足度では過去最高の94.3%を記録した。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では平成27年度に掲げた目標である13項目の目標のうち11項目について目標を達成しており、良好である。5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、事業実績の分析を行うとともに、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものについても要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等の自主財源の確保に努めている。ニーズが高く魅力的な公演の実施による好調な事業収益等により、平成27年度経常増減額では黒字を達成している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、事業団の機動性・弾力性を活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。中長期経営計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて努力しており、平成27年度経常増減額では黒字を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。中長期経営計画における未達成項目についても着実に改善を行い、達成に向けて努力してほしい。
 引き続き、事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業展開で、三重県総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに寄与することを期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	400,025,074 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	20,181	13,338	9,393	
全事業合計に占める割合	23.1%	19.2%	12.7%	
(2) 地域人づくり事業	0	0	7,590	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	10.3%	
(3) 医療通訳配置事業	0	3,676	6,623	
全事業合計に占める割合	0.0%	5.3%	9.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	67,108	52,474	50,292	
全事業合計に占める割合	76.9%	75.5%	68.1%	
全事業合計	87,289	69,488	73,898	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民を対象とした相談業務及び相談会を母語で実施するとともに窓口担当者研修会を実施
- (2) 雇用拡大により地域の活性化をめざす本事業を受託して、多文化共生を推進する人材を育成
- (3) 医療機関等に医療通訳を配置または派遣し、外国人住民の患者及び医療関係者を支援
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	89,134	67,924	75,117
	経常費用	(b)	87,289	69,488	73,898
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,845	△ 1,564	1,219
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,845	△ 1,564	1,219
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 3,512	6,082	29,787
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,667	4,518	31,006
貸借対照表	資産		724,048	728,613	762,276
	負債	(h)	6,917	6,964	9,620
	指定正味財産	(i)	670,836	676,918	706,706
	一般正味財産	(j)	46,295	44,731	45,950
	正味財産	(k) = (i) + (j)	717,131	721,649	752,656
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	724,048	728,613	762,276

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.0%	99.0%	98.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.1%	97.7%	101.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	9.8%	24.6%	17.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.1%	△ 2.3%	1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.3%	△ 0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	66.9%	68.6%	68.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.5%	7.0%	4.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	14人	13人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生アドバイザー3人、配置医療通訳2人、多文化共生担当1人、総務担当1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		69,946	30,513	33,381
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		69,946	30,513	33,381
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

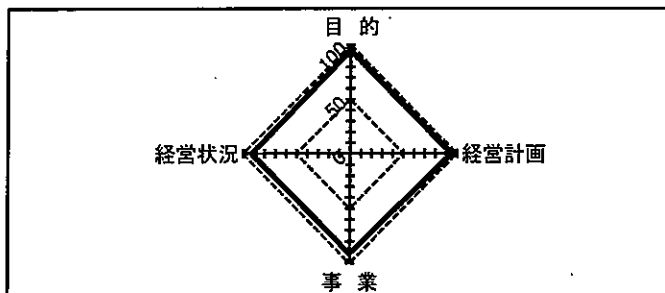
目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	基本目標について、平成27年度は、全31事業のうち25事業(80.6%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。その他の目標については、連携する団体・企業等の数は176団体、パートナー登録者数549人、自主財源(競争受託事業含む)による事業の割合は100%で、いずれも既に平成28年度目標値を達成している。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成27年度実績	全31事業のうち25事業(80.6%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。その他の目標については、連携する団体・企業等の数は176団体、パートナー登録者数549人、自主財源(競争受託事業含む)による事業の割合は100%で、いずれも既に平成28年度目標値を達成している。
	平成28年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	外国人相談件数	800	件	目標	800	800	800
			実績	783	957		
災害時外国人住民支援事業参加者数	160	人	目標	120	160	160	
			実績	352	240		
外国人児童生徒実践研究会参加者数	140	人	目標	140	140	140	
			実績	130	134		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	92	A	84	B	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画」(計画期間:平成24年度から概ね5年間)に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。今後もより一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点をおいて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業社の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。また、平成27年度においては、三重県をあげての事業である伊勢志摩サミットの開催についてその一翼を担った。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んだが、多文化共生教育事業のため特定資産(学校教育支援基金)を取り崩した。自主事業収益の確保に向け県のみ依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は必ずしも好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識して財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねていく。なお、平成27年度実績は定性目標・定量目標を概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	人口減少・高齢化がますます加速する中、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いている多文化共生社会づくりの推進にあたって、三重県国際交流財団の役割は以前にも増して重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、自主財源の確保に向けた職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について概ね達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。また、伊勢志摩サミット三重県民会議および同役員会のメンバーとして参画し、関連事業を実施するなど大きな役割を果たしている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	これまでの経営基盤の強化に向けた取組により、平成27年度の経常増減額は黒字となるなど成果が表れている。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画の最終年度を控え目標達成に向けて着実に取組を進めている。特に、平成27・28年度は、伊勢志摩サミット三重県民会議および同役員会のメンバーとして、県をあげての大事業の一翼を担っている。

国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、外国人住民等を支援し、多文化共生社会づくりを進める中核的組織として、医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、今後は、国際交流や国際協力の活動においても、より一層、さまざまな主体間のコーディネート機能を発揮することを期待する。

経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森本 彰	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査事業などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 最終処分場等事業	2,261,816	2,507,561	2,904,945	
全事業合計に占める割合	78.1%	79.7%	80.2%	
(2) 環境分析調査事業	456,326	482,597	558,165	
全事業合計に占める割合	15.8%	15.3%	15.4%	
(3) 国際規格審査登録事業	164,825	144,978	143,745	
全事業合計に占める割合	5.7%	4.6%	4.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,705	12,589	13,049	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	
全事業合計	2,896,672	3,147,725	3,619,904	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- 産業廃棄物の最終処分、中間処理
- 水道法に基づく水質等検査、計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	2,896,672	3,147,725	3,619,904
	売上原価	(b)	1,984,575	1,977,441	2,335,643
	販売費・一般管理費	(c)	199,137	180,651	187,119
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	712,960	989,633	1,097,142
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		633,172	927,342	1,064,467
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		337,835	874,127	1,063,165
貸借対照表	資産		13,092,337	12,425,561	11,871,998
	負債	(e)	11,673,581	10,132,677	8,515,949
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	518,756	1,392,884	2,456,049
	純資産	(h) = (f) + (g)	1,418,756	2,292,884	3,356,049
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	13,092,337	12,425,561	11,871,998	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	10.8%	18.5%	28.3%
	流動比率	流動資産/流動負債	48.2%	182.5%	104.4%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	34.5%	26.0%	19.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	24.6%	31.4%	30.3%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	4.8%	7.5%	9.0%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	18.2%	16.4%	14.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.9%	5.7%	5.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員		5人	3人	3人	H27平均年齢※: 65.0歳 H27平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,948千円)
	うち、県退職者	3人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		43人	39人	39人	H27平均年齢※: 42.2歳 H27平均年収※: 6,569千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		54人	56人	56人	嘱託職員28人、パートタイマー11人、再雇用職員7人、派遣職員10人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料			20,563	64,028	69,357
補助金・助成金			277,396	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			297,959	64,028	69,357
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

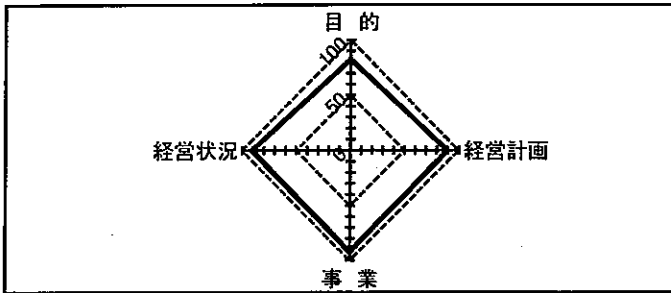
目標	内容
①	溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円)
②	銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度)【平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円】
③	最終処分場事業の基幹事業としての安定経営
④	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	内容
①	溶融処理施設解体撤去工事に着手するとともに、財源(7億3980万円)を確保した。
②	平成27年度は9億8千万円(繰上償還5億円を含む)を返済した。この繰上償還により、平成28～32年度の返済額が毎年度5億1千万円から毎年度4億1千万円に減額となった。
③	新小山最終処分場において、多量の一過性の産業廃棄物の受入や、中小企業からの受入量の増加により、相当の利益を確保した。
④	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業において、黒字を維持した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成27年度目標	①溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源確保(約7億5千万円) ②平成27年度の借入金返済計画分4億8千万円の着実な返済
平成27年度実績	①溶融処理施設解体撤去工事に着手するとともに、工事費(7億3980万円)のうち40%(2億9592万円)を前渡金として支払い、残額(4億4388万円)を撤去預金として確保した。 ②平成27年度は9億8千万円(繰上償還額5億円を含む)を返済した。
平成28年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保(多量の一過性の廃棄物(汚泥)の受入が平成27年度に終了したが、受入廃棄物の安定確保による利益確保) ②平成28年度の借入金返済計画分4億1千万円の着実な返済

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	当期利益		268,115	千円	目標	708,747	955,155
				実績	874,127	1,063,165	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	91	A	91	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		総合的な環境保全に関する財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与した。
経営計画		「中期経営計画(平成25～29年度)」に基づき経営の安定化に取り組み、いずれの事業(環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場事業)においても計画を達成することができた。
事業		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存事業の受注確保と新規業務への開拓に取り組んだ。 環境調査事業は、メガソーラー建設及び商業施設建設に係る環境アセスメント業務を新規に受注するとともに、環境モニタリング業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努めた。 国際規格審査登録事業は、新規顧客の伸び悩み、認証取下げや審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、顧客からの要望を踏まえた研修業務の拡大に努めた。 基幹事業である最終処分場事業は、多量の一過性の産業廃棄物を受け入れるとともに、公共工事等に伴う建設汚泥の受け入れや、中小企業からの受入量の増加により、前年度に比べ受入量が増加した。 平成25年度末で事業を廃止した溶融処理事業は、施設の解体撤去に向けて、国(環境省)及び三重県から財産処分についての承認が得られたことから、平成27年11月に工事契約を締結し、解体撤去工事に着手した。 非収益事業である三重県地球温暖化防止活動推進センター事業は、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施し、また自然環境調査研究事業は、子供たちに学習会等の機会を提供し、自然環境保全意識の啓発に努めた。
経営状況		環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業において黒字を維持するとともに、基幹事業である最終処分場事業においては多量の一過性の廃棄物の受入等による受入量の増加により相当の利益を確保し、全体として10億63百万円の当期利益を確保した。 また、銀行からの長期借入金を返済(平成27年度は繰上償還5億円を含め9億80百万円。平成27年度末残高22億55百万円)するとともに、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源(7億39百万円)を手当てした。
総括コメント		中期経営計画に基づいた取組を行い、いずれの事業においても中期経営計画の目標を達成することができたが、環境分析事業・環境調査事業・国際規格審査登録事業においては、県外業者の参入による競争激化や料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、既存業務の受注確保と新たな業務の開拓に取り組んでいく必要がある。また基幹事業の最終処分場事業においては、多量の一過性の廃棄物(汚泥)の受入が平成27年度に終了したことから、受入廃棄物の安定確保に取り組んでいく必要がある。 また、今後も銀行借入金(平成27年度末残高22億55百万円)を計画通り返済していかなければならない。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まるなか、本事業団は、地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行い、平成27年度においては、事業団全体で計画目標を上回る10億63百万円の利益を確保するとともに、全ての事業において同計画の目標を達成した結果、財務基盤が一層充実された。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業といった地域の環境保全に係る事業を着実に実施した。また、本事業団の基幹事業である最終処分場事業において、平成27年度の目標値を大幅に達成したほか、溶融処理事業においては、国(環境省)及び県から、施設の解体撤去に必要な財産処分の承認を得て、解体撤去工事に着手した。非収益事業では、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業において、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。今後とも、地域の環境保全のため、各事業に取り組まねたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の各事業及び、基幹事業である最終処分場事業において利益を確保し、溶融処理施設の解体撤去工事費用の財源を手当てするとともに、借入金の一部繰上償還を実施した。今後も、残る借入金の計画的な返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。平成27年度も中期経営計画に基づき収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行ったところであり、今後も同計画に基づき、安定的な経営を展開するとともに、引き続き、地域の環境保全に係る団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町1丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 石垣 英一	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 旅客鉄道	658,132	589,488	578,219	H25.10式年遷宮
全事業合計に占める割合	97.7%	97.4%	97.4%	
(2) 土地物件貸付	14,128	14,229	13,903	
全事業合計に占める割合	2.1%	2.4%	2.4%	
(3) 自販機取扱手数料	770	710	738	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	667	923	589	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	
全事業合計	673,697	605,350	593,449	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
- (4) 駅構内営業ほか

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	673,697	605,350	593,449
	売上原価	(b)	543,628	506,449	493,806
	販売費・一般管理費	(c)	105,425	102,905	102,468
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	24,644	△ 4,004	△ 2,825
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		25,626	△ 2,369	△ 1,368
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		22,931	3,078	4,076
貸借対照表	資産		604,521	584,725	680,971
	負債	(e)	106,328	83,455	175,625
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	138,193	141,270	145,346
	純資産	(h) = (f) + (g)	498,193	501,270	505,346
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	604,521	584,725	680,971

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	82.4%	85.7%	74.2%
	流動比率	流動資産/流動負債	293.8%	342.3%	192.0%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	3.7%	△ 0.7%	△ 0.5%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	4.2%	△ 0.4%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	30.0%	34.0%	32.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	15.6%	17.0%	17.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	34人	32人	H27平均年齢※: 56.5 歳 H27平均年収※: 5,123 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート社員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	419
補助金・助成金		29,017	30,933	71,460
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		29,017	30,933	71,879
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

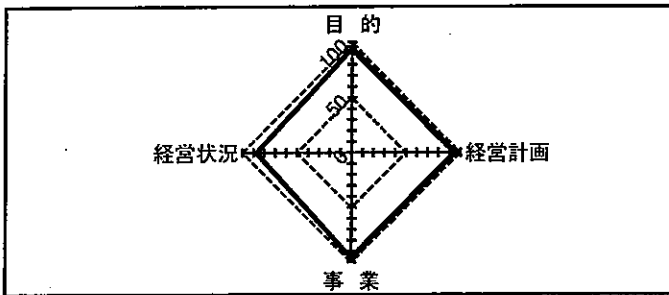
目標	内容
①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止)	
②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備)	
③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新)	
④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)	
実績	内容
①安全・安定輸送の確保は無事故で継続中	②まくら木(1188本)、レール更換(1720m)、高架橋耐震補強(1箇所)、分岐器更新(4基)他
③ATS-ST増設(2箇所)、河芸駅連動装置取替実施	④車両の全般検査(1両)、重要部検査(2両)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置更新(河芸)③レール更新 ④のり面改良 ⑤ATS新設 ⑥高らん改良 ⑦車両の重要部検査 ⑧F1輸送の無事故完遂	①、⑧無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥、⑦計画通り完了	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置更新(玉垣)③レール更新 ④のり面改良 ⑤ATS更新 ⑥踏切改良 ⑦車両の重要部検査 ⑧F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	輸送人員	1,673	千人	目標 実績	1,668 1,719	1,633 1,699
経常収入	591,061	千円	目標	598,530	573,000	591,061
			実績	607,155	595,075	
経常費用	601,061	千円	目標	628,940	580,680	601,061
			実績	609,525	596,443	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	95	A	95	A
事業	100	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	80	B	88	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
《団体自己評価コメント》	
平成27年度コメント	
目的	当社は、国鉄再建法に基づき「特定地方交通線」と指定され廃止予定となった鉄道を第三セクターとし、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で昭和61年に設立された。平成27年度の輸送量は、設立時の約3倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」という使命のもと、「中期安全設備整備計画」および「経営改善計画」を策定した。 平成26年度に策定した「中期安全設備整備計画」のうち、平成27年度事業については計画どおりに実施できた。引き続き平成28年度事業についても着実に実施する予定である。 平成27年度に策定した「経営改善計画」についても、今後、着実に実施していく予定である。
事業	鉄道旅客輸送における輸送人員は、式年遷宮の反動などが残り、前年比99%と減少したが、定期輸送などローカル輸送が堅調であったため、目標を4%上回った。また、鉄道事業営業収支も輸送需要に連動した編成変更による車両使用料削減など経費節減に努めた結果、前年度より7%改善した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業(中期安全設備整備計画)についても、計画どおりに実施できた。今後も計画的に実施していく予定である。
経営状況	営業収入は約593百万円(対前年98.0%)、営業費用は596百万円(対前年97.9%)であり、経常損益は1.4百万円の赤字となり、2期連続の赤字となった。しかし、赤字額は前年度より縮小し、年度初見込との比較でも約6百万円のプラスとなった。また、特別損益等を含めた純損益は4百万円の黒字となり、2期連続で利益を計上した。その結果、繰越利益剰余金も増加し、収支均衡状態を保つことが出来た。
総括コメント	輸送人員については式年遷宮の反動などが残り、前年度の実績を下回ったが、JR東海と協調した利用促進等により目標は上回った。今後も高速道路等高規格道路の整備、少子高齢化・人口減少等、更に厳しい経営環境が見込まれるが、引き続きJR東海と協調した施策を行うとともに、平成27年度に策定した「経営改善計画」に基づいた新たな利用促進施策も実施し、さらなる利用促進に努めていく。 安全かつ安定的な事業継続を可能とするため、無事故を継続するとともに、国・県・市町の支援を受けながら引き続き安全設備の老朽化対策を実施し、三重県の交通体系の基幹路線として役割を果たせるよう努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、その設立目的は、十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	鉄道施設の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に設備整備を行った。懸案であった、計画に必要な資金については、関係市町と連携して「三重県地域交通体系整備基金」の積増を行った。今後は、「経営改善計画」を着実に実施していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「経常収入」「経常費用」は目標を達成している。また、定性目標もすべて計画どおり完了しており、事業目標は達成していると判断できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	営業収入が約593百万円と対前年比98.0%となり、経常損益は2期連続の赤字となったが、赤字額は前年度より減少することができた。特別損益を含めた純損益は黒字となっており、収支均衡を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「中期安全設備整備計画」に基づく大規模設備整備に必要な資金については、県及び関係市町による支援の枠組を構築することができたので、引き続き、計画的に老朽化対策を実施し、安全輸送に努めていく必要がある。
 今後も、高速道路等の整備、人口減少等により、経営環境が厳しくなることが予想されるため、JR東海との連携及び「経営改善計画」に基づく利用促進に努めるなど増収策を講じ、安定的な鉄道経営を維持し、収支均衡となる自律的経営を行っていく必要がある。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp/home/zaidan/zaidan1.html		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 収益事業費	59,173	51,801	56,865	
全事業合計に占める割合	66.0%	61.5%	60.3%	
(2) 振興事業費	24,580	26,479	30,681	
全事業合計に占める割合	27.4%	31.4%	32.5%	
(3) 管理事業費	5,900	5,980	6,748	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.1%	7.2%	
全事業合計	89,653	84,260	94,294	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		86,739	79,290	80,559
	経常費用 (b)		89,653	84,260	94,294
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,914	△ 4,970	△ 13,735
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		34	△ 13	△ 2,075
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,880	△ 4,983	△ 15,810
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 2,880	△ 4,983	△ 15,810
貸借対照表	資産		244,199	238,779	223,670
	負債 (h)		17,815	17,378	18,079
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		226,384	221,401	205,591
	正味財産 (k) = (i) + (j)		226,384	221,401	205,591
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			244,199	238,779	223,670

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.7%	92.7%	91.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.7%	94.1%	85.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.9%	94.5%	94.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.4%	△ 6.3%	△ 17.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.2%	△ 2.1%	△ 6.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	50.4%	48.2%	45.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.6%	7.1%	7.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	H27平均年齢※: 42.2 歳 H27平均年収※: 5,560 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	2人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

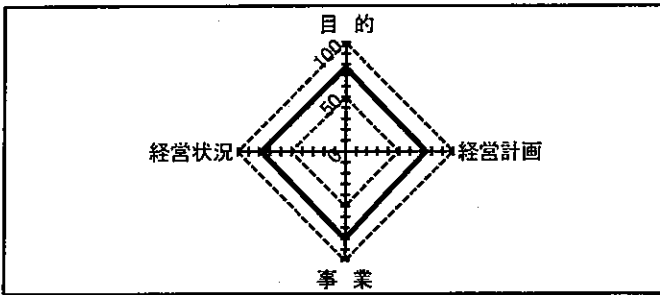
目標	実績
管理事業において、役員等の配置を行い、振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。	管理事業については、組織活性化に向けた幅広い議論を行うため、評議員1名を増員するなど適正な役員等の配置を行った。振興事業については、アンケート等により需要を調査し、「海の駅交流クルージング」などの新規事業を企画した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
	海洋スポーツの普及に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、津ヨットハーバーのニーズ(要望等)を組織全体で共有し、お客様とコミュニケーションを図りながら、顧客満足度の向上に資する管理運営を目指す。	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。組織活性化のため幅広い意見を聴取できるように、新たに1名の評議員を増員した。また、津ヨットハーバー利用者からの要望・苦情を帳票化し、理事会等に内容を報告した。	海洋スポーツの普及に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、理事、評議員の任期満了に伴う役員改選を行うとともに、管理棟の改修工事、5号艇庫、6号艇庫の屋根補修工事を実施する。さらに、一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター経営計画(平成29年度～32年度)を策定する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	教室事業		7	回	目標	12	7
体験事業申込者数		217	人	実績	9	7	
	目標			201	205	217	
				実績	195	217	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	80	B
経営状況	74	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画		経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後4年目となる公益目的支出計画については、管理棟改修工事の実施設計業務委託を実施したことにより1年早まる見込みである。 また、施設整備計画(平成26年度～平成30年度)で予定していた棧橋(北、南)の改修工事を実施するとともに、平成28年度に実施予定の管理棟改修工事の実施設計業務委託を行った。
事業		教室事業については、特にディンギーヨット教室で天候に恵まれず、参加人数は目標値より大きく下回る結果となったが、体験事業については、全体では団体等の申込み等もあり、参加人数は目標値を上回った。 イベント事業については、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」を前年度に引き続き実施したほか、新規事業として、津ヨットハーバーの保管艇4艇が船団を組み、「りんくうとこなめ海の駅」をめざす「海の駅交流クルージング」を実施した。 支援事業及びサポート事業については、日本モーターボート競走会津支部及び三重県海事広報協会が実施する事業に指導員として職員を派遣した。また、大学ヨット部への技術的指導及び練習サポートを年間を通じて実施した。
経営状況		経常収益については、ヨットクルーザーの処分による引上げが目立ち、占用ヨット置場の使用料収入は前年度から減少したが、大型艇ボートの新規契約もあり、占用ボート置場の使用料収入は前年度から増加した。また、そのボート利用者への燃料販売や、消費税の還付等で雑収入が増加した。 経常費用については、県監査の指摘に基づき、賞与引当金を各事業の給料手当から捻出するとともに、平成28年度に管理棟改修工事を行うための実施設計業務委託を行ったことから、前年度から増加した。 今後も、事業の効率化を図りながら、普及事業の成果等による新規顧客の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。
総括コメント		平成33年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地が、津ヨットハーバーに決定したことから、団体の成功に向けた取組を検討するとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう、施設の改善を図ることとした。 体験事業については、全国の競技者及び愛好者に対するPRも重要であることから、一般社団法人日本レーザークラス協会の会長を評議員に任命し、全国に向けて情報を発信した。 また、嘱託職員1人を減らす等の経費削減の努力を行ったが、今後も引き続き、収益の確保に向けた取組を進めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透し、経営計画に沿った事業経営が行われている。今後も引き続き、経営計画に沿った適切な事業運営に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	「海の駅交流クルージング」などの新たなイベント事業に取り組み、参加者の増加に努めている。今後も引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫や改善に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	管理棟改修工事に向けた実施設計業務委託を実施したことから、当期経常増減額は前年度と比較し悪化している。今後、経常収益の増加と経常費用の削減に、より一層取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

振興事業については、「海の駅交流クルージング」などの新たなイベント事業に取り組むなど参加者の増加に努めている。今後も引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫や改善に取り組む必要がある。あわせて、「三重とこわか国体」の開催に向けて、関係団体と連携しながら、選手育成や大会運営等の準備を進められたい。
また、収益事業については、管理棟改修工事に向けた実施設計業務委託事業を実施したことにより、当期経常増減額が悪化している。今後、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓等による収入の確保やさらなる経費削減などに取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://miebudo.sakura.ne.jp/		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 武道振興事業	15,004	15,449	15,627	
全事業合計に占める割合	37.9%	38.1%	38.8%	
(2) 貸館事業	15,988	16,283	15,617	
全事業合計に占める割合	40.3%	40.1%	38.7%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,636	8,829	9,064	
全事業合計に占める割合	21.8%	21.8%	22.5%	
全事業合計	39,628	40,561	40,308	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		32,651	32,376	31,596
	経常費用 (b)		39,628	40,561	40,308
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 6,977	△ 8,185	△ 8,712
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 81	△ 88	△ 1
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,058	△ 8,273	△ 8,713
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,058	△ 8,273	△ 8,713	
貸借対照表	資産		183,188	176,094	169,935
	負債 (h)		12,088	13,267	15,821
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		161,100	152,827	144,114
	正味財産 (k) = (i) + (j)		171,100	162,827	154,114
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		183,188	176,094	169,935	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.4%	92.5%	90.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	82.4%	79.8%	78.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	25.0%	24.9%	23.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 21.4%	△ 25.3%	△ 27.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.8%	△ 4.6%	△ 5.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	42.6%	43.6%	44.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	21.8%	21.8%	22.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H27平均年齢※: 52.0 歳 H27平均年収※: 2,345 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,241	12,157	12,079
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,241	12,157	12,079
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

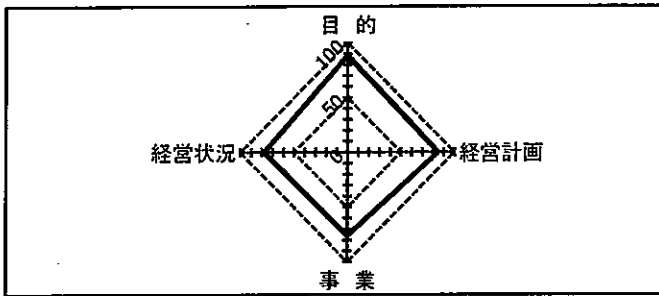
目標	新武道館への移転を控えて現行の利用料を維持するとともに、利用者本位の施設運営を進めつつ、経費節減に努める。また、中学校における武道必修化への対応や国体等予選会、団塊世代の武道への余暇利用を視野に入れ、利用者の拡大を図る。
実績	平成27年度は、利用者については教室生利用の人数は増加したものの、専用利用は減少するなど、全体としては減となった。経費については、光熱水費の節減に努めた他、修繕やホームページ改訂等は可能な限り、ボランティアの協力を得るなどして支出を抑えた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	一般財団法人として適切な管理、運営を進める。利用者の拡大を図るため、広報の手段を検討するとともに、引き続き、施設の安全確保、環境整備に努める。
	平成27年度実績	施設の運営や安全管理は適切に進め、広報の強化により武道体験教室の希望者は増加した。利用者については、教室生利用の人数は増加したものの、専用利用は減少するなど、全体としては減となった。経費については、各種対策により節減することができた。
	平成28年度目標	平成29年10月の新武道館への移転を控え、新たな中長期経営計画を策定するとともに、円滑な組織移行のための準備と現施設の安全管理を行い、武道の普及啓発に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	29,994	29,285		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	74	B	74	B	78	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などにより貸館事業や自主事業を行っている。少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などによる利用者の減少に伴う収入減に加え、県・市の補助金も年々減少している中、利用者の拡大を期して、体験教室の開催や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の積極活用を努めた。また、施設の運用については、法令の遵守はもとより、熱中症や負傷の防止等、安全管理面での対策を図りつつ、平成29年10月の新武道館への移転を控え、節電等により経費節減に努めた。
事業	運営事業は、各武道団体や学校の部活動等による専用利用や個人利用による貸館事業を行うとともに、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者は前年度と比較して教室生利用の人数は増加したものの、専用利用が減少したことから、全体としては減少した。
経営状況	収入のほとんどを県市の補助金に頼り、厳しい経営状況にあるため、人件費や経常経費については節減に努め、ホームページの更新や施設の維持、整備についてボランティアの協力を得るなど、支出を抑えた。
総括コメント	当法人は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間全体利用者数は減少傾向にあり、年度目標数を達成できず、事業収入も前年度から減少している。武道教室において参加者の減少している種目を中心に、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及を図るため、各種広報の手法を検討し、未経験者の体験会など行事の内容強化に努めたい。また、施設修繕については、新武道館への移転を踏まえつつ適切に実施するとともに、各種経費節減に取り組みたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業と柔道場等の貸館事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年10月の新武道館への移転を踏まえつつ、今後も中期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、昨年度と比較して教室生利用は増加している。限られた予算の範囲内ではあるが、新武道館への移転を控え、新規受講者拡大のための体験教室の開催など、継続した努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度と比べて減少しており、依然、経営は厳しい状況である。新武道館への移転を踏まえ、さらに厳しい状況が見込まれることから、組織の見直しも含めた経費縮減策や、新たな収入増の取組が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度は、昨年度と比べ、全体利用者数が減少し、目標利用者数は達成されていないものの、教室生利用は利用者数が増加している。
 経常収益は減少傾向にあり、当期経常増減額は依然としてマイナスで、厳しい状況が続いている。
 そのような中、経費の節減に取り組むなど一定の経営努力は見受けられる。新武道館への移転を控え、新たに策定する中長期経営計画に沿って、さらなる効率的な事業運営の徹底をめざしつつ、限られた予算の範囲内で、新規受講者拡大のための体験教室の開催など、継続した努力が必要である。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地(三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿)		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 東地 隆司	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 施設利用促進事業	775,270	757,579	735,122	
全事業合計に占める割合	75.7%	77.0%	74.3%	
(2) スポーツ振興事業	246,561	222,800	246,886	
全事業合計に占める割合	24.1%	22.7%	25.0%	
(3) 収益事業	2,248	2,447	5,956	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.6%	
(4) 共通事業	624	517	1,092	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
全事業合計	1,024,703	983,343	989,056	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	981,182	958,754	988,598	
	経常費用	(b)	1,038,779	995,894	996,980	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 57,597	△ 37,140	△ 8,382	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 120	△ 134	1,674	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 57,717	△ 37,274	△ 6,708	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 57,717	△ 37,274	△ 6,708	
貸借対照表	資産		2,206,194	2,178,130	2,154,649	
		負債	(h)	137,318	146,528	129,755
		指定正味財産	(i)	121,434	121,434	121,434
		一般正味財産	(j)	1,947,442	1,910,168	1,903,460
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,068,876	2,031,602	2,024,894
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,206,194	2,178,130	2,154,649	

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.8%	93.3%	94.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.5%	96.3%	99.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	28.3%	29.3%	28.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.9%	△ 3.9%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.6%	△ 1.7%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.6%	19.6%	21.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.4%	1.3%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	2人	H27平均年齢*: 62.0歳 H27平均年収*: 7,765千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	9人	8人	7人	H27平均年齢*: 48.0歳 H27平均年収*: 6,106千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	66人	66人	72人	専門職員11人、業務職員30人、非常勤職員31人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		661,484	638,809	664,058
補助金・助成金		19,364	19,231	19,200
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		680,848	658,040	683,258
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

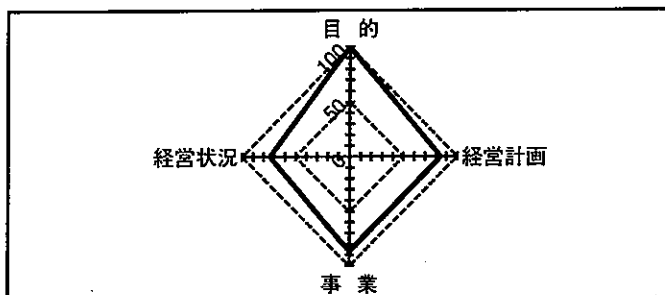
目標	県民の運動及びスポーツに対する関心と期待に適切に応え、県民がスポーツを継続的に実践でき、競技力の向上に繋がるスポーツ施策を推進するとともに、県から指定管理者として指定を受けた施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。 本協会加盟団体と連携し、本協会が取り組むスポーツ施策の方向性を明示する。
実績	平成27年度国民体育大会男女総合27位(前年度32位) 指定管理施設の実績(第3期指定管理の2年度)、施設使用料収益前年度比0.05%減、施設利用者数3.7%減

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	県民総スポーツ社会の実現に向け、健全な施設運営を行い、あらゆる年代の方がスポーツに親しめる環境を整備し、新たに女性スポーツの推進や国体を見据えてトップアスリート等の就職支援に取り組むことで本県スポーツの振興を図る。
	平成27年度実績	スポーツ振興事業及び施設管理運営事業を実施した。女性スポーツ指導者の会を立ち上げ、女性が抱える諸問題について産婦人科医の協力を得て相談窓口を設置した。また、女子競技種目の拡大を図るため、スポーツ体験会を実施した。 トップアスリート等の就職支援として、県内企業・事業所を訪問し、3名が就職した。
	平成28年度目標	新たな中長期経営計画(平成28年度～平成31年度)に基づき、県及び加盟団体並びに関係機関と連携し、「競技力の向上」「生涯スポーツの振興」「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	県営スポーツ施設等利用者数	808,050	人	目標	953,800	846,500	808,050
県営スポーツ施設等使用料	170,685	千円	実績	944,183	929,090		
			目標	174,551	161,696	170,685	
			実績	184,339	180,459		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	74	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。平成30年の全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、今後、本協会の担う役割は増大している。
経営計画		公益財団法人として、法令等に適合した組織体制の確立と安定した財政基盤である自己財源の確保に向け、指定管理施設の経営を強化し、スポーツ振興事業を実施する財源を確保するため、収益事業に太陽光発電事業を加えたことにより、収益事業収益が5.7%の増となった。本協会第3次スポーツ振興計画の最終年であり、概ね計画どおり実施できた。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体の育成強化事業を始め11の事業を実施した。新規事業の女性スポーツの推進においては、女性アスリート特有の諸問題に対応するとともに、新たに国体種目となる競技への支援を実施した。トップアスリート等就職支援事業においては、県内企業と職を求める選手等とのマッチング事業を展開し、3名が就職した。 施設利用促進事業においては、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿内の水泳場の修繕に伴う水入替や、三重交通Gスポーツの杜伊勢内の陸上競技場の施設改修により利用者数・使用料は減少したが、各施設の事業展開や無料開放デーなどで集客を図りその影響は最小限に抑えられた。
経営状況		スポーツ振興事業では、収支均衡を図るため収支計画・費用配賦を見直した。施設利用促進事業では、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿内の水泳場の修繕に伴う水入替・三重交通Gスポーツの杜伊勢内の陸上競技場の施設改修により使用料が減収となる施設もあったが、費用削減により影響は最小限に抑えることができた。 本協会直営施設の宿泊施設は、指定管理施設との相乗効果もあり、前年度の入込者数を上回る成果を上げたが、今後新たな顧客の獲得や、平日稼働を上げる努力が必要である。また、宿泊施設の減価償却費が正味財産減少の主たる原因であるが、資金収支的には十分な運転資金を有している。
総括コメント		本年度掲げた定性目標については、新規の女性アスリートサポート事業及びトップアスリート等就職支援事業を始めとして、平成30年の全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」へ向けての一步を踏み出したところであり、引き続き、「競技力の向上」等に取り組む必要がある。 定量目標である利用者数及び使用料は、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿内の水泳場の修繕に伴う水入替や、三重交通Gスポーツの杜伊勢内の陸上競技場の施設改修を実施したものの、各施設の営業努力により目標値を上回る結果となった。今後も施設管理委員会の意見を反映するとともに、施設特性を活かし、指定管理者としての目的達成のために努力していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及びスポーツ精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画及び年次事業計画については、計画の評価・改善、及び進捗管理体制が整備され、役員及び職員に浸透している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	施設利用促進事業においては、引き続き、利用者増加に努める必要がある。また、スポーツ振興事業においては、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き、「競技力の向上」等に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	直営の宿泊施設等において、サービスの向上に努める等、施設利用者数の増加を図り、引き続き、経営の安定に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度の当期経常増減額は、前年度に比べ改善したが、今後も経費削減に努め、施設のサービス向上等による利用者数の増加を図り、引き続き経営の安定に取り組む必要がある。
また、平成27年度の国民体育大会において男女総合順位27位と、目標の20位台を達成したが、今後も引き続き市町や競技団体等と連携しスポーツの推進を図るとともに、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」を見据えた選手の育成・強化に取り組む必要がある。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,786,000,000 円	県出資割合	79.9%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 経営支援事業	112,258	131,812	170,583	
全事業合計に占める割合	35.4%	46.8%	59.7%	
(2) 担い手支援事業	123,978	123,808	99,789	
全事業合計に占める割合	39.1%	44.0%	34.9%	
(3) 需要創造事業	80,575	25,979	15,291	
全事業合計に占める割合	25.4%	9.2%	5.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	316,811	281,599	285,663	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 農地の集積・集約化を推進する農地中間管理事業及び企業の農業参入支援や集落営農組織経営力強化支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	344,670	335,094	302,135
	経常費用	(b)	338,805	297,805	304,191
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	5,865	37,289	△ 2,056
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	148,005	2,439	△ 3,878
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	153,870	39,728	△ 5,934
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 325,632	△ 22,776	△ 39,340
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 171,762	16,952	△ 45,274
貸借対照表	資産		2,744,614	2,752,089	2,744,045
	負債	(h)	665,592	656,115	693,345
	指定正味財産	(i)	2,015,956	1,993,180	1,953,840
	一般正味財産	(j)	63,066	102,794	96,860
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,079,022	2,095,974	2,050,700
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,744,614	2,752,089	2,744,045	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	75.7%	76.2%	74.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	3.1%	3.1%	4.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.7%	112.5%	99.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	45.6%	47.9%	47.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.7%	11.1%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	1.4%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	40.7%	37.2%	36.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.5%	5.4%	6.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	10人	9人	9人	H27平均年齢*: 52.8 歳 H27平均年収*: 6,641 千円
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	4人	4人	3人	
その他職員	17人	18人	17人	嘱託職員15人、業務補助職員2人
うち、県退職者	4人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		123,461	77,819	43,829
補助金・助成金		34,182	91,602	98,588
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		157,643	169,421	142,417
借入金残高(期末残高)		55,729	55,729	55,729
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		83,304	72,556	52,768
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,084	28,843	48,290

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

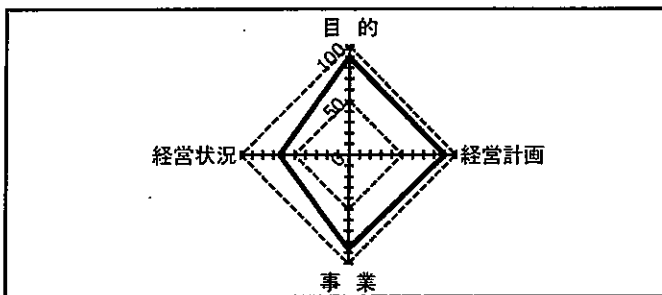
目標	農林水産業の担い手確保・育成、事業体や経営体の経営安定、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、担い手確保・育成支援、経営安定支援や経営発展支援に取り組む。また、経営収支の改善に向けた取組を行う。
実績	担い手確保・育成支援は就業環境の変化により、また安心食材表示制度認定は経営状況の変化もあり目標に達しなかったが、農地の担い手集積面積は目標を上回る結果となった。また経営改善については、組織体制の見直しによる人件費の削減や管理経費の縮減を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	新たに策定した第3期中期計画に基づき、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、農地中間管理事業等を推進するとともに、経営の安定も含め目標に向けた取組を行う。
	平成27年度実績	農地の担い手集積面積は目標を上回ることができた。担い手の就業・就職をサポートした人数は下回った。また安心食材表示制度の認定件数もわずかに目標に達しなかった。
	平成28年度目標	中期経営計画の2年目となることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化(経営安定支援)及び新たな需要の創造(経営発展支援)等への取組を推進するとともに、経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数		1,160	人	目標	-	1,150
				実績	-	961	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積		1,747	ha	目標	-	780	1,747
				実績	-	1,047	
みえの安心食材表示制度認定件数		670	件	目標	670	650	670
				実績	616	614	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	64	B	76	B	64	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画		「第2期中期計画」が平成26年度に満了したことから、新たな時代の要請に応えるとともに、引き続き経営改善の継続的な取組や農林水産業の安定的かつ健全な発展に寄与することを目的に平成27年度から平成30年度を計画期間として策定した「第3期中期計画」に基づき、組織運営を行った。
事業		農林水産業の担い手の確保・育成のための研修や就業相談、就職フェア等により担い手の確保を図ったが、就職状況の変化もあり参加者数が目標の83%に留まった。農地中間管理事業では、農地の集積面積が関係機関との連携による積極的な取組により目標を上回る134%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、新規認定者は増えたが、既認定者は高齢化や集団転作による作付面積の減少に伴う休止等の理由から全体として件数が減少し目標の94%となった。
経営状況		経費の縮減や人件費の削減など経営改善に努めるとともに、県等からの受託事業等による収入の確保や基金の一部取り崩しによる事業への充当などにより、経営・財務状況の改善に引き続き取り組んだ。しかしながら、事業未収金にかかる貸倒引当金を新たに計上したことにより、当期一般正味財産増減額はマイナス決算となった。今後はより一層の経営改善に努める必要がある。
総括コメント		第3期中期計画に基づき、農林水産業の担い手確保・育成支援、経営安定支援や経営発展支援に積極的に取り組んだ結果、担い手確保・育成支援は就業環境の変化により、また、安心食材認定は経営状況の変化もあり目標値に達しなかったが、農地の担い手集積面積は目標を上回る結果となった。一方、財務状況については、事業未収金にかかる貸倒引当金を新たに計上したことにより、当期一般正味財産増減額は約6百万円のマイナスとなった。今後も第3期中期計画の計画的実施、経営改善の実施を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、担い手への農地集積など経営の安定支援、みえの安心食材表示制度の普及推進を通じた経営発展支援などであり、本県農林水産業及び農山漁村の健全な発展を図っていくうえで今後も重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3期中期計画を策定し、着実な進行管理を行い引き続き農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化等に取り組み、業務推進計画をほぼ達成していること、組織運営計画については、未収金に対する引当金を新たに計上したことによる赤字決算となっているが、財務の健全運営に努めており評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	農地中間管理事業については、前年度の実績を大きく上回る成果を上げており評価できる。また、目標を下回った事業については、利用者のニーズを的確に把握し業務改善を行い、来年度は目標を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今年度については、未収金に対する引当金を新たに計上したことによる赤字決算となっている。事業量の拡大と事業の効率化を進めながら、公益目的事業会計においては、経常増減額が収支均衡となるように業務を運営していくことが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

農地中間管理事業については、平成27年度は平成26年度を大幅に上回る成果を上げており評価できる。但し、達成できなかった目標については、それぞれの未達要因を分析することなどにより、目標達成に努める必要がある。
 また、財務状況については第3期中期計画に基づき引き続き事務費等の縮減、事業の効率化などにより経営改善に努めることが必要である。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日に社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日に両者が統合。 平成25年4月1日に公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.4%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	65,054	55,846	69,894	
全事業合計に占める割合	64.0%	57.7%	66.7%	
(2) 野菜価格安定事業	30,664	31,939	28,607	
全事業合計に占める割合	30.2%	33.0%	27.3%	
(3) (1)~(2)以外の事業	5,877	8,972	6,350	
全事業合計に占める割合	5.8%	9.3%	6.1%	
(4)				
	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	101,595	96,757	104,851	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		125,068	117,197	165,137
	経常費用 (b)		103,994	98,457	107,034
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		21,074	18,740	58,103
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	15,413	4,752
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		21,074	34,153	62,855
	当期指定正味財産増減額 (f)		2,503	3,214	6,913
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		23,577	37,367	69,768
貸借対照表	資産		673,542	699,131	759,549
	負債 (h)		527,345	515,567	506,217
	指定正味財産 (i)		58,503	61,717	68,630
	一般正味財産 (j)		87,694	121,847	184,702
	正味財産 (k) = (i) + (j)		146,197	183,564	253,332
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		673,542	699,131	759,549

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	21.7%	26.3%	33.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	120.3%	119.0%	154.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	8.6%	1.3%	6.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	16.9%	16.0%	35.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	3.1%	2.7%	7.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	6.0%	2.5%	4.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.3%	1.7%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	0人	1人	H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: 三重県青果物価格安定基金協会給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	2人	1人	業務委託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		3,772	150	3,062
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,772	150	3,062
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

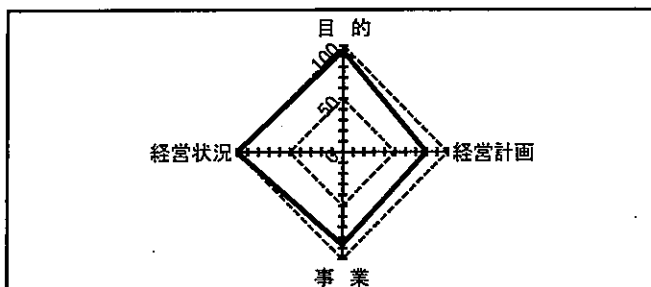
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業を行い、野菜及び果樹の生産振興を図る。
	平成27年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜、果樹ともに生産振興につながる需要拡大を図った。
	平成28年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特定野菜等産地指定数		20	産地	目標	20	20
			実績		19	19	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	70	B	80	B
事業	87	B	82	B	87	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。収益事業は行っていないが、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費について、評価損益を除けば、概ね収支均衡による計画的な経営を行うことができた。平成28年度において次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)を策定する。
事業		特定野菜等産地数は増減無しであったが、予約数量は前年並みになった。野菜産地振興事業は、目標の2産地で活用され、活用した産地では生産効率の向上を図ることができた。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援対策事業は、事業内容の改正や生産者の積極的な取組の成果により、目標対比110%になった。また、果樹の需要開拓事業を継続して取り組んでいくこととしている。
経営状況		管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント		野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により生産者の活用が図られ事業量が確保できた。また、収支状況について収支均衡を図ることができた。 平成28年度において次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)を策定する予定であり、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成26年度と同数であり、中長期計画の目標達成に向けて活動を期待する。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、計画を上回る事業が実施できている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業を中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。

協会運営は自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。

中長期計画の目標達成に向けて、さらなる活動を期待するとともに、今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	76,905	84,379	13,291	
全事業合計に占める割合	58.2%	49.4%	13.8%	
(2) 子牛補給金運営事業	9,090	9,090	8,983	
全事業合計に占める割合	6.9%	5.3%	9.3%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,313	5,512	5,474	
全事業合計に占める割合	4.0%	3.2%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,896	71,947	68,601	
全事業合計に占める割合	30.9%	42.1%	71.2%	
全事業合計	132,204	170,928	96,349	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	995,094	167,763	93,589	
	経常費用	(b)	132,204	170,928	96,349	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	862,890	△ 3,165	△ 2,760	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 867,483	117	117	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,593	△ 3,048	△ 2,643	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	1,729,518	565,525	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 4,593	1,726,470	562,882	
貸借対照表	資産		1,176,693	2,002,075	2,524,889	
		負債	(h)	1,152,508	251,420	211,352
		指定正味財産	(i)	0	1,729,518	2,295,043
		一般正味財産	(j)	24,185	21,137	18,494
		正味財産	(k) = (i) + (j)	24,185	1,750,655	2,313,537
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,176,693	2,002,075	2,524,889	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	2.1%	87.4%	91.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	752.7%	98.1%	97.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.1%	14.2%	26.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	86.7%	△ 1.9%	△ 2.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	73.3%	△ 0.2%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	34.7%	24.7%	44.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	20.0%	2.2%	4.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: -歳 H27平均年収*: 総会決議額により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	5人	H27平均年齢*: 42.8歳 H27平均年収*: 4,200千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	7人	嘱託職員3人、臨時職員3人、パート職員1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		3,429	3,465	1,790
補助金・助成金		778	13,019	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,207	16,484	1,790
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

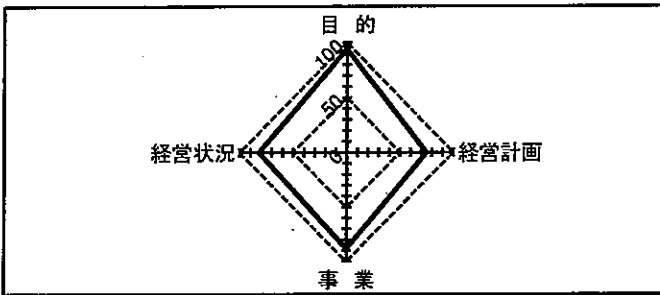
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、畜産農家の経営安定を支援する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	肉用牛及び養豚関連事業の実施により農家の経営安定に貢献するとともに、手数料の確保等に努め協会経営の安定化を図る。
	平成27年度実績	肉用牛及び養豚関連事業の実施により農家の経営安定に貢献するとともに、手数料の確保等に取り組み協会の経営状況の改善に努めた。
	平成28年度目標	引き続き、畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、業務の効率的な遂行や人件費等支出経費の削減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,944	頭	目標	2,944	2,944
		実績			2,985	2,927	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		11,000	頭	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	11,785	12,027	
ホームページアクセス数		600,000	件	目標	600,000	600,000	600,000
				実績	623,193	682,218	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	70	B	75	B	75	B
事業	84	B	88	B	88	B
経営状況	92	A	82	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身もしくは技術の革新等により生産性をあげているものの、例えば生産費に占める割合が高い飼料費では海外の穀物生産や為替変動の影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進などにより経営安定への支援を行うことの意義は大きい。
経営計画		近年、補助事業・受託事業が減少するなか、当期一般正味財産増減額がマイナスとなっていることから、各事業単位の収支管理を一層徹底し、役職員の業務執行体制を見直している。今後は効率的な事業執行や経費節減に努めるなど経営改善に向けた取組を進めるとともに、平成29年度からの次期中長期計画では財務状況や経営成績を測る数値目標を設定する方向で検討していく。
事業		県及び関係団体と連携を図り、肉用牛経営及び養豚経営の価格差補てん事業や、畜産経営の改善に向けたコンサルタント、畜産に携わる女性等を対象にしたスキルアップセミナー、飼料用稲種子の供給等自給飼料増産対策、自衛防疫等の家畜防疫対策など着実に実施することができた。
経営状況		前年度から改善を図ることができたものの、当期一般正味財産増減額が△2,643千円と赤字決算になった。今後さらに、次期中長期計画を策定するなかで効率的な事業執行や経費節減に努めるなど経営改善に向けた取組を強化していく。
総括コメント		畜産経営の安定化を支援するための価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、着実に実施することができた。経営状況については、効率的な事業執行や経費節減に努め前年度より縮小したものの決算赤字を計上することとなった。 今後は、次期中長期計画の策定を通じて、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定し、効率的な事業執行や経費節減等経営改善に向けた取組を進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増していく中、その重要性が益々高まってきている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	近年赤字決算が続いていることを踏まえて、効率的な事業執行や経費削減を図るための業務体制の見直し、事業単位での収支管理の徹底などに着手している。平成29年度からスタートする次期中長期計画の策定を通じて、経営改善に向けた取組をさらに進めていく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産経営の安定化を図るための事業を着実に実施し、年度目標もほぼ達成している。今後畜産業を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、畜産経営の安定化を図る事業を総合的かつ的確に進めていく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	近年赤字決算が続いていることから、効率的な事業執行や経費削減を図るための業務体制の見直し、事業単位での収支管理の徹底など、経営改善に着実に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施する協会の役割は重要であり、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。
 また、近年赤字決算が続いていることから、効率的な事業執行や経費削減を図るための業務体制の見直し、事業単位での収支管理の徹底など、経営改善に着実に取り組む必要がある。
 平成29年度からスタートする次期中長期計画の策定を通じて協会の経営改善に向けた取組を進め、本県の畜産経営の総合的な支援機関として安定的に業務を遂行できる体制を確立されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	256,072	260,130	233,317	
全事業合計に占める割合	65.8%	63.8%	62.5%	
(2) 松阪牛システム業務	85,172	93,217	91,571	
全事業合計に占める割合	21.9%	22.9%	24.5%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	22,731	27,249	21,896	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.7%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,270	27,017	26,746	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.6%	7.2%	
全事業合計	389,245	407,613	373,530	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	389,245	407,613	373,530
	売上原価	(b)	416,381	426,245	406,129
	販売費・一般管理費	(c)	66,843	69,504	76,275
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 93,979	△ 88,136	△ 108,874
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 72,927	△ 69,871	△ 18,663
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 2,863	54	△ 19,229
貸借対照表	資産		863,186	874,748	860,239
	負債	(e)	195,744	207,253	211,973
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	567,442	567,495	548,266
	純資産	(h) = (f) + (g)	667,442	667,495	648,266
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	863,186	874,748	860,239

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	77.3%	76.3%	75.4%
	流動比率	流動資産/流動負債	670.7%	593.8%	505.1%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 24.1%	△ 21.6%	△ 29.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 8.4%	△ 8.0%	△ 2.2%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	74.1%	71.3%	77.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.2%	17.1%	20.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: 一歳 H27平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	35人	35人	H27平均年齢※: 44.2歳 H27平均年収※: 5,782千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	11人	11人	臨時職員11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		12,131	9,103	6,858
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		50,381	47,353	45,108
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【平成27年度目標】 と畜解体稼働率：76.0% (牛:7,400頭、豚72,000頭) 「松阪牛証明書」発行枚数増加率：103.0%、「松阪牛シール」発行枚数増加率：103.0%
実績	【平成27年度実績】 と畜解体稼働率：69.1% (牛:6,909頭、豚69,691頭) 「松阪牛証明書」発行枚数増加率：103.2%、「松阪牛シール」発行枚数増加率：96.4%

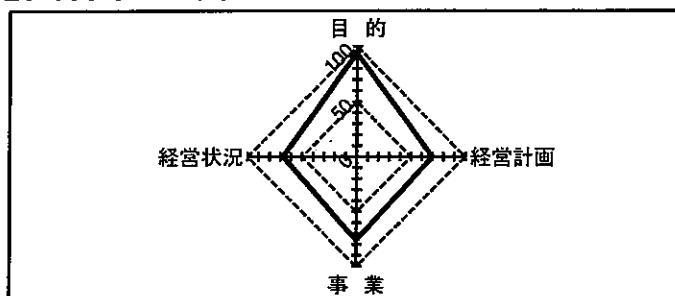
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともに松阪牛登録システム関連事業の適正な運営を進める。また、と畜解体技術の向上による弁償費の削減などの経費削減に取り組むことで、経営改善を図る。
	平成27年度実績	と畜頭数等で計画目標達成には至らなかったものの、と畜業務及び松阪牛個体識別管理システム関連事業を円滑に進めることができた。
	平成28年度目標	①経営全体での経費削減に向けてより一層取組を進める。②関係事業者と連携し施設周辺の環境衛生の改善を図る。③事業の継続性を確保するため若年層の計画的採用と人材育成に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	牛と畜頭数		7,100	頭	目標	7,100	7,400
				実績	7,279	6,909	
豚と畜頭数		70,000	頭	目標	82,700	72,000	70,000
				実績	81,334	69,691	
ネットオークション取引数		120	頭	目標	170	100	120
				実績	122	102	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	80	B	70	B
事業	88	B	88	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	68	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			③	
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	と畜頭数の減少や衛生管理の高度化に関する制度改正などの情勢変化に応じ、出荷要請活動や衛生管理の向上に向けた職員の育成などに取り組んでいる。また、今後、多数の定年退職があることから、若年層の計画的な採用により、中長期的な視点で技術伝承や人材育成に着手している。
事業	中期経営計画の目標としたと畜頭数は、松阪牛での増加はあったものの、利用者(生産者、食肉事業者)の経営方針により出荷先が変更されるなどの影響を受け、全体としては、前年度比で牛370頭減少、豚約1万1千頭減少し目標達成には至らなかった。また、松阪牛登録システム関連事業では、松阪牛の飼養頭数の増加により証明書発行枚数は増加したものの、松阪牛シール発行数は減少した。全体としては、衛生面等での事故発生もなく安全安心な食肉を安定供給することができた。
経営状況	牛・豚のと畜頭数の減少などにより収入が大きく減少し、経費削減に取り組んだものの当期純損益は▲19,229千円となった。

総括コメント	平成27年度決算は、と畜解体頭数の減少等により▲19,229千円となった。引き続き、厳しい情勢が予想されるが、新たに策定した中期経営計画(平成28～30年度)の達成をめざして、と畜解体頭数の確保や経費縮減など収支改善に向けた取組を進めるとともに、公社業務の安定運営のために中長期的な視点での技術伝承や人材育成に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県中南勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数の減少などの情勢の変化に対応し、経営の健全化に向けて取り組んでいるが、中期経営計画で目標としたと畜頭数の確保などで目標達成できていない。今後も引き続き、中期経営計画に基づき必要な取組を進める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公社利用者の経営方針変更など外部環境の変化によりと畜頭数が減少し、中期経営計画の目標を達成できていない。今後とも情勢の変化に的確に対応しながら、さらに効率的に事業の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数の確保のための出荷要請活動や経費削減に取り組んだが、当期純損益は赤字となった。今後とも情勢変化を踏まえつつ、と畜頭数の確保や経費削減など経営改善の取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度は、経費削減に取り組んだものの、牛・豚のと畜頭数の減少などにより収入が大きく減少し、当期純損益が赤字となった。今後とも情勢変化を踏まえつつ、新たに策定された中期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や経費削減に努めるなど経営改善の取組を徹底するほか、中長期的な視点での技術伝承や人材育成を進める必要がある。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,380,687	4,770,836	4,835,544	
全事業合計に占める割合	89.7%	89.9%	89.9%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	156,383	152,514	152,939	
全事業合計に占める割合	3.2%	2.9%	2.8%	
(3) 豚、牛内臓売上高	99,666	111,568	110,205	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.1%	2.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	249,660	271,755	278,632	
全事業合計に占める割合	5.1%	5.1%	5.2%	
全事業合計	4,886,396	5,306,673	5,377,320	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	売上高	(a)	4,886,396	5,306,673	5,377,320
	売上原価	(b)	4,279,234	4,664,137	4,724,751
	販売費・一般管理費	(c)	715,536	752,471	757,427
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 108,374	△ 109,935	△ 104,858
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 8,775	2,458	7,046
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		7,351	1,073	1,914
貸借対照表	資産		496,112	417,496	385,270
	負債	(e)	476,999	397,310	363,170
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 80,887	△ 79,814	△ 77,900
	純資産	(h) = (f) + (g)	19,113	20,186	22,100
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	496,112	417,496	385,270	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	3.9%	4.8%	5.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	153.9%	160.3%	202.2%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	40.3%	27.5%	34.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 2.2%	△ 2.1%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 1.8%	0.6%	1.8%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	7.1%	6.8%	6.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.6%	14.2%	14.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: 一歳 H27平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	35人	35人	H27平均年齢※: 48.0歳 H27平均年収※: 5,504千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	33人	36人	準社員6人、シニア1人、 嘱託15人、パート10人、守衛4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		6,800	4,212	2,775
補助金・助成金		38,951	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,751	43,163	41,726
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年4月～平成32年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

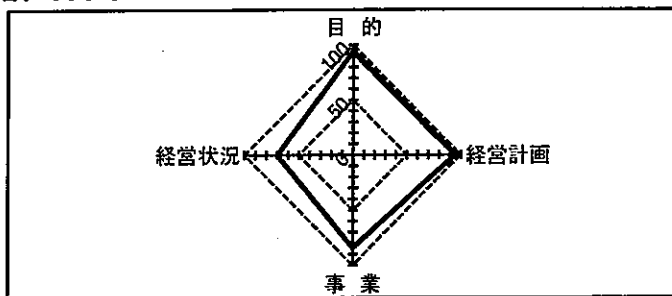
目標	平成27年度目標 豚と畜頭数84,700頭 牛と畜頭数5,300頭
実績	PEDは防疫対策により沈静化し、豚は目標より2,164頭の増頭、牛は飼養戸数の廃業、仔牛価格の高騰により520頭減頭のと畜数となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客に向け売上増大に努める。
	平成27年度実績	懸命な防疫対策によりPEDは沈静化し、豚は前年比3,080頭増頭したが平均価格下落により売上高は2.7%減少。牛は前年比429頭減頭になったが、平均価格31%増により売上高は16.7%増加した。
	平成28年度目標	引き続き、と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規顧客(出荷者・買受人)の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	豚と畜頭数	目標	84,700	頭	84,700	84,700
実績				83,784	86,864	
牛と畜頭数	目標	5,300	頭	5,300	5,300	5,300
	実績			5,209	4,780	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	80	B	84	B
経営状況	53	C	65	B	70	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	

4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	と畜解体や卸売市場業務等公益性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全安心を担保する重要な役割を担っている。特に食肉は日常の食生活に不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に推進している。中長期経営計画上で目標に掲げると畜頭数を確保していくためには、生産農家への集荷対策が重要な手段となることから、今後も引き続き関係する行政機関の支援が不可欠である。
事業	役職員が出荷者等顧客のニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。中長期経営計画の平成27年度目標については、牛の出荷頭数の全国的な減少により牛で未達成となったが、豚のと畜頭数は達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、今後も安心安全な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を全社一丸で推進してきた。懸命な防疫対策によりPEDが沈静化したことで豚のと畜数は増加した。牛の入荷頭数は減少したが、枝肉単価の増加により売上は伸びた。引き続き新規顧客(生産者・買受人)の開拓等による取引頭数の確保や、経営改善に一層努める。

総括コメント	平成27年度決算は、豚の取引頭数の増加と牛の取引価格が高値で推移したことにより市場手数料等の収入が増加し、1,914千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想される中、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び三重県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県北勢地域等で生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給するという社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況等を踏まえながら、役員会での検討を経て毎年度見直しつつその達成に向けた取組を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	豚と畜頭数の確保のための営業活動や採算の厳しい事業の改善に向けた検討・取組等が行われ、牛と畜頭数を除き中長期経営計画の目標頭数を達成している。今後も顧客(生産者・買受者)のニーズ把握に努めつつ、効果的に事業を推進していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	営業活動やPED対策の強化等による豚の取引頭数の増加、牛の取引価格が高値で推移したことによる市場手数料等の増加などにより、純利益がプラスとなった。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善など、経営努力を継続する必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

6期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 緑の募金活動	26,212	26,867	24,277	
全事業合計に占める割合	37.4%	39.4%	49.6%	
(2) 緑化推進活動	11,650	13,699	12,996	
全事業合計に占める割合	16.6%	20.1%	26.5%	
(3) 自然の森づくり	32,165	27,587	11,682	
全事業合計に占める割合	45.9%	40.5%	23.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	70,027	68,153	48,955	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		72,540	67,862	48,991
	経常費用 (b)		71,454	69,648	50,683
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,086	△ 1,786	△ 1,692
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,086	△ 1,786	△ 1,692
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 22,141	△ 27,565	△ 11,777
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 21,055	△ 29,351	△ 13,469	
貸借対照表	資産		436,657	408,097	391,832
	負債 (h)		6,107	6,898	4,102
	指定正味財産 (i)		404,004	376,439	364,662
	一般正味財産 (j)		26,546	24,760	23,068
	正味財産 (k) = (i) + (j)		430,550	401,199	387,730
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		436,657	408,097	391,832

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.6%	98.3%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.5%	97.4%	96.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	86.5%	85.2%	77.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.5%	△ 2.6%	△ 3.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	△ 0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.2%	14.9%	24.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.0%	2.1%	3.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	2人	嘱託員1人、パート1人
うち、県退職者	1人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		546	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,846	1,300	1,300
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成25年度～平成29年度	無 策定予定時期
--------	---------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

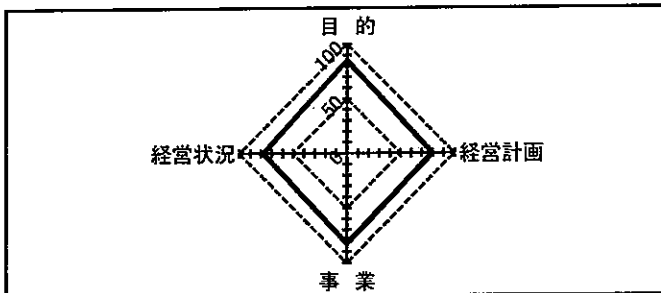
目標	平成29年度緑の募金目標額26,000千円
実績	平成27年度の募金収入は、22,336千円で年度目標25,000千円を達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	賛助会員の入会促進に取り組む。
	平成27年度実績	賛助会員の入会については、戸別訪問等により2者が入会した。
	平成28年度目標	事業拡大による相対的な管理費の低減。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	緑の募金実績		2550	万円	目標	2,500	2,500
実績					2,560	2,234	
協会会員数		197	人	目標	189	193	197
				実績	186	184	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		277	万円	目標	217	247	277
				実績	176	176	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	65	B	75	B	80	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	88	B	80	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としており、当法人の目的と志を同じくする市民活動の輪は広がってきている。
経営計画		平成26年度に中長期経営計画の変更を行い、外部環境変化に対応した事業計画としたが、平成27年度においても緑の募金で家庭募金の撤退が続くなど厳しい状況が続き、緑の募金目標額は達成できなかった。しかし、目標に掲げた賛助会員の入会促進については、2者増加させることができた。また、緑化運動の推進では、森林ボランティア団体数が目標38団体のところ実績43団体、植樹活動等参加人数が目標7400人のところ実績8688人と目標を達成でき、成果を上げることが出来た。
事業		緑の募金収入が減少傾向であるが、緑の募金事業の主力事業である緑の募金交付事業については、前年度に比べ事業費が減少する中で、件数では5件増と昨年度よりもより幅広く交付できた。また、森林ボランティアを育成するための支援事業では前年度と同数の10団体へ助成した。これらの事業により、緑化の推進や活動団体の育成を図った。また、新規事業の樹木保護事業については2件を採択した。
経営状況		一般正味財産が1,692千円減少したが、緑の募金準備資金1,000千円を充当したため、実質的な減少は692千円であり、当期経常増減率はほぼ適正な範囲にある。また、中長期経営計画に掲げている事業拡大による相対的な管理費の低減に向け、委託事業へ積極的な応募を行い、次年度から3年間、みえ森づくりサポートセンターの運営を行うこととなった。
総括コメント		当法人の主な収入である緑の募金と緑化基金の運用益、会費について、いずれも増収を見込むことが厳しい状況ではあるが、大切な収入源であるので会員の増など増収に向け取り組んでいく。また、事業規模を拡大することにより、相対的な管理費の低減を図るため、本協会の事業目的に合致する委託事業へ積極的な応募をし、さらなる経営改善に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金収入の減少や緑化基金の運用益の低迷で財源が厳しい状況であるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金目標額を達成できなかったのは、外部環境を考慮するとやむを得ない。しかし、そのような状況の中でも、緑化運動の推進では、森林ボランティア団体数や植樹活動等参加人数の増加など成果がでており評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	主力事業の緑の募金交付事業が、ほぼ要望に対応できたことが評価できる。また、森林ボランティアの育成も着実に進んでおり、引き続き緑化の推進や活動団体の育成に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当法人の収入が減少傾向の中、相対的な管理費を低減するため委託事業へ積極的に応募し事業の規模拡大へ繋げたことは評価できる。また、当期経常増減額がマイナスとなったが、増減率はほぼ適正な範囲にあるので、今後も引き続き安定的な経営に取り組まれない。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることは評価できる。しかし、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向であるので、これら収入の拡大に向けた取組を検討することが必要である。また、相対的な管理費の低減に向け、委託事業へ積極的に応募し、事業規模の拡大を図ろうとしていることは評価できる。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	179,136	171,516	239,039	
全事業合計に占める割合	38.2%	41.9%	52.9%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	51,153	49,107	53,337	
全事業合計に占める割合	10.9%	12.0%	11.8%	
(3) 資源増大実証事業	32,864	35,210	38,544	
全事業合計に占める割合	7.0%	8.6%	8.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	206,316	153,160	121,116	
全事業合計に占める割合	43.9%	37.4%	26.8%	
全事業合計	469,469	408,993	452,036	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		380,080	345,910	391,214
	経常費用 (b)		469,469	408,993	452,036
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 89,389	△ 63,083	△ 60,822
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		180,000	180,000	179,973
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		90,611	116,917	119,151
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 117,600	254,355	523,507
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 26,989	371,272	642,658
貸借対照表	資産		5,491,480	5,702,074	6,201,588
	負債 (h)		1,238,345	1,077,667	934,523
	指定正味財産 (i)		4,638,626	4,892,981	5,416,488
	一般正味財産 (j)		△ 385,491	△ 268,574	△ 149,423
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,253,135	4,624,407	5,267,065
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,491,480	5,702,074	6,201,588

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	77.4%	81.1%	84.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	19.7%	15.8%	11.6%
	経常比率	経常収益/経常費用	81.0%	84.6%	86.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	33.6%	45.7%	42.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 23.5%	△ 18.2%	△ 15.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.6%	△ 1.1%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	34.0%	41.4%	41.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.1%	1.2%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	20人	H27平均年齢※: 46.4 歳 H27平均年収※: 4,772 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		71,918	70,277	70,775
補助金・助成金		8,112	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,030	70,277	70,775
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年~平成33年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

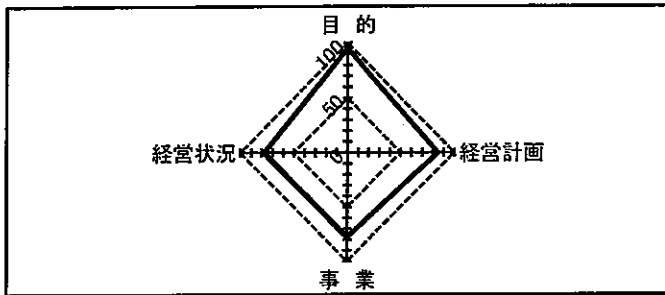
目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。 ・基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を上回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	良質な種苗生産と県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成27年度実績	種苗生産において、計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、計画を上回るマハタの種苗207千尾を供給できた。
	平成28年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
				実績	603	603	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	450	500	500
				実績	585	530	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	中期経営計画(H27～H33)を策定し、計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビ、ナマコの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で111,022千円、栽培漁業関連事業で47,604千円の赤字となっているが、有価証券評価益及び売却益による97,804千円やマハタ種苗の安定生産化により当期経常増減額は、△60,822千円となっており昨年度よりマイナス幅は減少した。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、新たに策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組みたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	第7次栽培漁業基本計画に基づいたヒラメ、トラフグなどの種苗を生産・放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給が図られている。また、アワビ種苗の大型化や赤ナマコの種苗量産化の技術の開発に取り組む、ほぼ計画通りの成果を上げている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額の主な減少要因は毎年度資金を取り崩して行う伊勢湾振興事業の実施によるものである。資金の取り崩しは、経営計画に位置付けられていることから、当該事業による経営への影響は、小さいものと判断する。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成27年度は、中期経営計画(H27～H33)を策定し、種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果をあげることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。また、未策定である情報セキュリティに関する基本方針等について、策定に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日設立		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 債務保証	7,208,935	6,750,974	6,455,506	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,208,935	6,750,974	6,455,506	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
損益計算書	経常収益 (a)		140,674	190,744	164,905	
	経常費用 (b)		132,718	191,385	163,593	
	経常損益 (c) = (a) - (b)		7,956	△ 641	1,312	
	特別損益 (特別利益-特別損失) (d)		60	5,228	166	
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		8,016	4,587	1,478	
貸借対照表	資産		11,034,954	10,589,226	10,358,970	
	負債	負債 (h)		9,189,074	8,729,183	8,459,680
		出資金等 (i)		1,156,036	1,165,612	1,203,381
		剰余金等 (j)		689,844	694,431	695,909
	純資産 (k) = (i) + (j)		1,845,880	1,860,043	1,899,290	
	負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		11,034,954	10,589,226	10,358,970	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	16.7%	17.6%	18.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+純資産)	5.1%	5.3%	5.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	106.0%	99.7%	100.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	67.1%	77.7%	77.3%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益/経常収益	5.7%	△ 0.3%	0.8%
	総資産経常利益率	経常利益/(負債+純資産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	28.5%	20.1%	24.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	36.2%	24.8%	31.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H27平均年齢*: 44.3 歳 H27平均年収*: 5,910 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

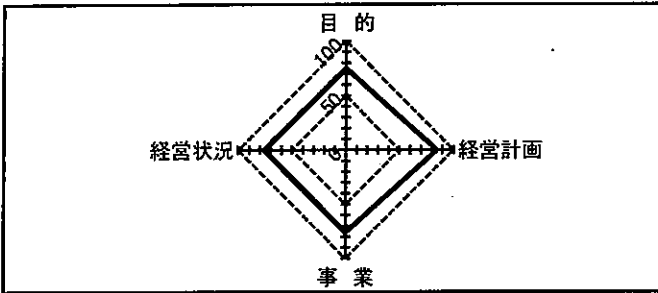
目標	平成27年度債務保証引受額2,200,000千円
実績	平成27年度債務保証引受額2,692,860千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引き続き取り組む。
	平成27年度実績	無保証人型漁業融資促進事業: 3件201,660千円の保証引受けを行った。
	平成28年度目標	漁業者等の設備投資及び漁業経営に必要な事業資金等の保証引受けに取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	債務保証額		1,900,000	千円	目標	2,200,000	2,200,000
				実績	2,570,550	2,692,860	
代位弁済額		42,550	千円	目標	173,547	58,300	42,550
				実績	167,640	56,570	
求償権回収額		60,000	千円	目標	60,000	60,000	60,000
				実績	66,831	72,335	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	80	B	85	B	85	B
事業	72	B	76	B	76	B
経営状況	80	B	68	B	76	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			③	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	水産資源の低迷、漁業生産構造の脆弱化等様々な課題を抱えている中小漁業経営環境は厳しい状況が続いており、保証を通じて中小漁業者等の経営に必要な資金の融通を円滑にする当保証制度の果たす役割は重要性を増している。
経営計画	中期経営計画(平成26～28年度)第2年度の保証引受けは、設備投資、運転資金への需要に積極的に対応し、計画比122.4%となった。保証残高は、一部の設備資金に繰上償還があったことにより計画を若干下回る97.4%となった。
事業	保証引受けは、目標を上回り計画比122.4%の実績だった。代位弁済は、計画した3先に対し実施し、求償権の回収は、計画比120.6%となり目標を上回ることができた。今後も適切な保証引受け及び求償権の管理・回収に努めていくものである。
経営状況	保証残高の減少により保証料収入は減少となった。一方、前年に比べ代位弁済額は減少し、求償権残高も減少したため、引当金費用が減少し、今年度は経常利益、当期利益とも計上できた。
総括コメント	保証承諾額及び求償権回収額は計画を上回り、収支についても、ほぼ計画通りの利益金を計上した。一方、保証残高は減少傾向であることに加え、マイナス金利の影響により運用収入も減少しており、今後は経営対策が必要となる。 将来にわたり漁業者が当保証制度を利用できるよう、当協会を含めた全国19道府県の基金協会が合併し、平成29年4月に「全国漁業信用基金協会」を設立することとなった。合併後は三重県支所となる予定で、これまでと同様、漁業者の信用力を補完する役割を果たし、漁業の振興を図っていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	漁業を取りまく環境が非常に厳しい状況にある中、当協会の事業は中小漁業者等の信用力の補完に寄与しており、当協会の社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画の第2年度の保証引受けについては目標を上回った。また、保証残高については借換緊急資金の償還期を迎えたことにより減少したが、ほぼ計画通りに推移した。今後とも、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、保証引受けを適切に推進することが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証引受け、代位弁済、求償権回収はいずれも計画通り実施することができた。引き続き、漁業経営資金の融通の円滑化を図るため、積極的な保証引受けに取り組むとともに、計画的な求償権の回収を行う必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	保証残高の減少により保証料収入が減少したが、前年度に比べ代位弁済額も減少したため求償権償却引当費用も減少し、経常利益、当期利益を計上した。今後とも、適切な事業運営を行い、財務基盤の強化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしており、今後も事業計画を基に円滑な信用保証を行っていく必要がある。
 また、三重県を含む全国19道府県の基金協会が、平成29年4月に「全国漁業信用基金協会」を設立することとなった。合併後も三重県支所として、これまでと同様に漁業者の信用力を補完することで漁業の振興を図っていくとともに、全国協会の本所及び各支所と連携して、発生が予想される南海トラフ地震等の大災害への対応など、将来に渡って安定的に保証業務が行える体制の実現に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラブ
-----	--------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立できるよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 生産情報の加工	158,603	141,794	152,571	
全事業合計に占める割合	67.5%	64.8%	65.1%	
(2) 構内保安業務	67,079	67,283	68,584	
全事業合計に占める割合	28.6%	30.7%	29.3%	
(3) 官庁・民間向けサービス業務	9,227	9,894	13,160	
全事業合計に占める割合	3.9%	4.5%	5.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	234,909	218,971	234,315	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製造/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
損益計算書	売上高	(a)	234,909	218,971	234,315	
	売上原価	(b)	181,448	164,378	178,199	
	販売費・一般管理費	(c)	54,181	52,823	57,785	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 720	1,770	△ 1,669	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		3,661	3,931	2,670	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,858	290	2,149	
貸借対照表	資産		194,664	197,154	197,671	
	負債	(e)	85,355	87,554	85,922	
		資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	59,309	59,600	61,749
	純資産	(h) = (f) + (g)	109,309	109,600	111,749	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	194,664	197,154	197,671		

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	56.2%	55.6%	56.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	314.6%	282.7%	334.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 0.3%	0.8%	△ 0.7%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	1.9%	2.0%	1.4%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	86.1%	82.4%	83.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	23.1%	24.1%	24.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 社内規定に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	37人	35人	H27平均年齢※: 39.5 歳 H27平均年収※: 3,242 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	20人	22人	22人	嘱託・契約社員15人、出向受入6人、臨時雇用社員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	4,313	3,089
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	4,313	3,089
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保と事業継続維持
実績	単年度毎に連続して経常利益を確保し、事業継続維持が図られている。

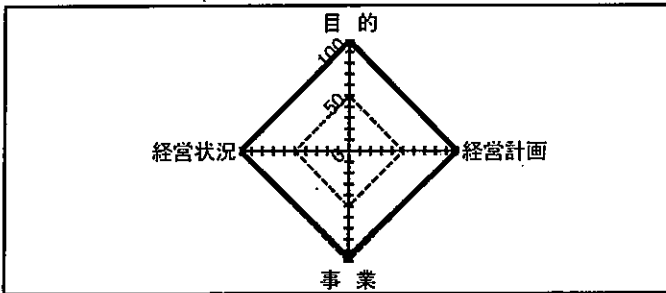
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	経常利益の確保
	平成27年度実績	事業環境の厳しさが続く中、横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成28年度目標	経常利益の確保、障がい者雇用の推進

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常利益		1	百万円	目標	0	1
				実績	4	3	
売上高		225	百万円	目標	210	223	225
				実績	219	234	

団体名	株式会社三重データクラブ
-----	--------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	障がい者雇用について、体調不良・自己都合等により若干名の障がい者の退職があったが、新規雇用に努め、今期末障がい者雇用数17名(内重度者13名)が在籍し、障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、職場集会、および部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客の事業である鋼構造物製造、新造船建造の発注環境が好転せず、当社受注量は減少傾向にある。横浜地区での案件を取り込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、各部門の収益構造を見直し、原価低減策を実施し、単年度経常利益を4期連続して確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題が無いと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境変化にも対応するため、全社員が従来職種のスキル向上を目指した。同時に他職種の実務対応能力アップを図り、津地区のみならず、横浜地区での受注量増を取り込む営業活動を実施。平成27年度以降、3年間の中期を見据えた当社事業基盤強化を目指し、障がい者雇用を更に推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期は、前期末障がい者数20名(内重度障がい者14名)から体調不良・自己都合等による退職があり、障がい者雇用数は17名(内重度障がい者13名)と3名減少した。特例子会社としての機能が発揮されるよう、障がい者の雇用と定着にさらに取り組まれることが望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	経営の安定に向け、受注量の変動に対応した事業運営や事業環境、経営状態の情報の共有により経営の効率化に努め、収益の確保が図られた。引き続き、中期経営計画(平成27年度～平成29年度)に沿って今後の事業運営を進めていくこととしている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要2事業(鋼構造物製造/新造船建造)の発注環境が依然厳しく受注量は減少傾向にある。横浜地区での業務の開拓により事業基盤の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境から、各部門の収益構造を見直し、売上原価の低減による経常利益の確保に努めた。今後も厳しい事業環境が推察されるものの累積欠損金、借入金もなく経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>当該事業所が20年を超える長期にわたり、重度障がい者を多数雇用する事業所として、雇用と事業経営を両立してきたことは、障がい者雇用のモデルとなるものである。</p> <p>造船関連事業の厳しい状況のなか、中期経営計画(平成27年度～平成29年度)を策定し、事業基盤の確保と経営の安定化にも取り組まれ、4期連続となる経常利益も確保された。ただし、障がい者雇用については、体調不良・自己都合等による離職により、雇用障がい者数が前期末から減少している。</p> <p>引き続き、障がい者の雇用確保と定着に配慮されるとともに、経営の安定を図られたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 戦略産業雇用創出プロジェクト	34,965	346,297	412,526	
全事業合計に占める割合	3.9%	24.7%	34.0%	
(2) ファンド事業	157,410	185,689	124,835	
全事業合計に占める割合	17.5%	13.3%	10.3%	
(3) 中小企業支援センター事業費	114,532	89,612	83,423	
全事業合計に占める割合	12.8%	6.4%	6.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	591,035	779,512	592,394	
全事業合計に占める割合	65.8%	55.6%	48.8%	
全事業合計	897,942	1,401,110	1,213,178	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する
- (2) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップで支援する
- (4) 特許等取得活用支援、高度部材イノベーションセンター事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,580,427	1,322,766	1,215,240	
	経常費用	(b)	898,280	1,401,110	1,213,178	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	682,147	△ 78,344	2,062	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 2,271,391	33,320	1,233	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,589,244	△ 45,024	3,295	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 649,629	△ 9,934	△ 357,409	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 2,238,873	△ 54,958	△ 354,114	
貸借対照表	資産		11,265,059	11,122,970	10,710,511	
		負債	(h)	9,167,818	9,080,687	9,022,342
		指定正味財産	(i)	2,032,272	2,022,338	1,664,929
		一般正味財産	(j)	64,969	19,945	23,240
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,097,241	2,042,283	1,688,169
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	11,265,059	11,122,970	10,710,511	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	18.6%	18.4%	15.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	71.4%	70.8%	73.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	175.9%	94.4%	100.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	11.6%	11.8%	13.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	43.2%	△ 5.9%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	6.1%	△ 0.7%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.1%	15.8%	20.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.7%	1.1%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	H27平均年齢*: 60.0歳 H27平均年収*: 6,152千円
うち、県退職者	2人	1人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	28人	25人	25人	H27平均年齢*: 50.2歳 H27平均年収*: 6,561千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	10人	10人	10人	
その他職員	46人	76人	84人	専門職52人、補助11人、委嘱13人、事務7人、派遣1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		83,087	412,492	530,762
補助金・助成金		296,301	192,084	182,455
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		139,950	100,000	48,959
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		519,338	704,576	762,176
借入金残高(期末残高)		7,873,692	7,674,594	7,549,597
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		291,985	298,697	298,697
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		873,692	674,594	500,638

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成25年4月～平成28年3月	無 策定予定時期
--------	-----------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

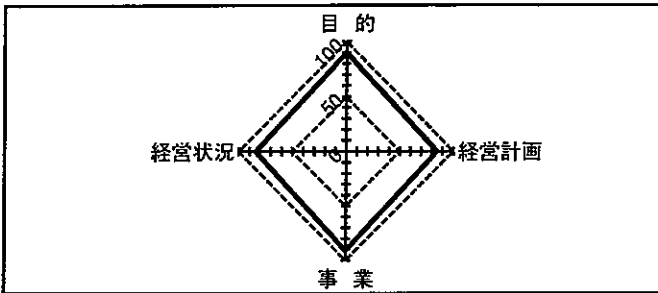
目標	①開発力のある自立型中小企業の創出(目標:2件)②ものづくり中小企業への技術開発人材の輩出(目標:講座の受講者数80名)③④ファンド助成事業による雇用の創出及び売上高の増加(目標:助成件数34件)⑤再生計画策定等による雇用の確保(目標:計画策定10件)
実績	①1件(達成率50%)②77名(達成率96%) ③④35件(達成率103%)⑤20件(達成率200%)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	国・県の産業支援策を積極的に取り入れ、課題解決に向けた経営支援機能の充実、航空宇宙産業をはじめとする国内外での販路開拓支援、中小企業等を支える中核的人材の育成、基金を活用した新たなサービスや商品の開発によるビジネスの創出支援に取り組む。
	平成27年度実績	従来の支援事業の充実及び、航空宇宙産業海外連携推進事業、医療福祉機器等製品化促進事業等も加え、戦略的経営の視点から企業の持つ潜在的な課題や価値を見つけ、課題解決や新たな展開へ導く支援策に取り組んだ。
	平成28年度目標	国・県の動きに合わせて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用し、相談機能の強化、国内外への販路開拓支援、産官学連携による新技術の開発・新分野への展開支援及び企業の競争力に寄与できる人材の育成・確保支援等に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	技術相談対応件数		200	件	目標	210	200
				実績	221	225	
知財の年間相談件数		1,900	件	目標	2,600	2,200	1,900
				実績	2,131	2,245	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	90	A	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	76	B	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。
経営計画	平成25年3月に策定した中期経営計画(25年～27年)の3期目として取組を展開。5項目のうち3項目の目標達成に留まり、未達項目の戦略的基盤技術高度化支援事業(以下、「サポイン事業」)は、達成率50%(1件/2件)となった。サポイン事業への関与については、平成27年度から事業化を目的とした研究開発に取り組むため高度部材イノベーションセンター(以下、「AMIC」)において実施した。
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきたが、目標値に達したものは36件中30件で目標達成率83%であった。また、経常費用は前年度を下回り、経費削減を徹底した。
経営状況	平成27年度は、ファンド利息の過去の執行残高を取り崩さずに事業を実施できたこと、業務の効率化等による経費削減に努めたことで、当期経常増減額が2,062千円となった。
総括コメント	平成27年度は、ファンド及びAMIC等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や人口減少による国内市場の縮小化、更には、産業構造の変化等により、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。 平成28年度より開始する第3期中期経営計画に沿って、着実な事業の実施に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	総合相談機能の充実や技術の高度化、産業人材の育成などの事業に積極的に取り組んでいる。平成27年度においては、平成27年3月に策定された「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づく航空宇宙産業海外連携推進事業を実施するなど、県と連携した事業を推進している。 今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。また、目標達成率は前年度(平成26年度)より大幅に改善しており、引き続き事業推進方法の見直し等を進めることで、目標数値を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成27年度においては、経常増減額が黒字化するなど、前年度より経営状況は改善されている。引き続き公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく具体的取組について県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要性を増している。
 今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。
 平成28年度より開始する第3期中期経営計画に沿って、着実な事業の実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 地場産品PR事業	48,775	45,888	46,885	
全事業合計に占める割合	33.2%	31.9%	32.3%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	8,173	8,545	8,473	
全事業合計に占める割合	5.6%	5.9%	5.8%	
(3) 情報収集提供事業	6,068	5,458	5,413	
全事業合計に占める割合	4.1%	3.8%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	83,907	84,008	84,161	
全事業合計に占める割合	57.1%	58.4%	58.1%	
全事業合計	146,923	143,899	144,932	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、施設提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	143,711	146,689	150,847
	経常費用	(b)	151,617	147,725	148,817
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 7,906	△ 1,036	2,030
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 5	0	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 7,911	△ 1,036	1,958
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 27,466	△ 26,933	△ 26,711
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 35,377	△ 27,969	△ 24,753
貸借対照表	資産		1,285,630	1,268,854	1,245,372
	負債	(h)	45,688	56,881	58,152
	指定正味財産	(i)	1,233,197	1,206,264	1,179,553
	一般正味財産	(j)	6,745	5,709	7,667
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,239,942	1,211,973	1,187,220
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,285,630	1,268,854	1,245,372	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.4%	95.5%	95.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.8%	99.3%	101.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	52.6%	72.1%	72.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 5.5%	△ 0.7%	1.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	△ 0.1%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	32.3%	28.6%	28.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.1%	2.6%	2.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	4人	4人	H27平均年齢※: 53.8 歳 H27平均年収※: 5,391 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2人、パート(名品館職員)5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

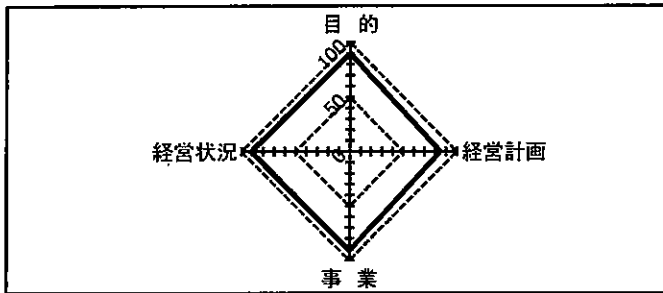
目標	公益財団法人として不特定多数の方へ地場産品のPRに努めるとともに、施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など、自主財源を確保し、四日市市の補助金に依存している状況を改善する。
実績	平成27年度は施設使用料収入と手数料収入が大きく増収となり、経常増減額が2,030千円の黒字となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	不特定多数の方へ地場産品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。緊急性の高い修繕は修繕引当預金を取り崩して実施し、中・長期的な修繕は修繕計画を策定して四日市市と調整を進める。
	平成27年度実績	地場産品PR事業による名品館の売上が過去最高の73,946千円となり、知名度アップに繋がった。施設の修繕については四日市市と調整し、平成28年度から補助が得られることになった。
	平成28年度目標	平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画を策定したので、この計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと継続するとともに、公益財団法人として公益認定基準を遵守し、経営改善に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設使用料収入	59,500	千円	目標	55,900	56,000	59,500
地場産品の手数料収入と販売収入	22,900	千円	実績	55,847	58,886		
			目標	21,600	22,000	22,900	
			実績	21,720	23,208		

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	80	B	84	B	91	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	平成25年度から27年度まで3年間の中期経営計画の最終年度で施設使用料収入、手数料収入が大きく増収となり、経常増減額が2,030千円の黒字となった。今後は新たに策定した平成28年度から平成30年度の中期経営計画に基づき、経営改善に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京都庁、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設使用料収入及び地場産品PR事業による手数料収入と販売収入も順調に推移している。施設の老朽化による修繕については、これまでの四日市市との調整の結果、平成28年度から補助が得られることになった。

総括コメント	地場産品のPR事業では、3年連続で名品館の売上が7,000万円を超え、過去最高額を更新した。また施設使用料収入もインターネットの申し込みの普及や施設周知に努めた結果、目標を大きく上回った。経常増減額は公益法人移行後、初めてプラスとなり、評価できる。今後は新たに策定した中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと継続するとともに、公益財団法人として公益認定基準を遵守し、経営改善に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(平成25年度～平成27年度)に基づき、自主財源の確保や事業の効率化等に重点を置いた経営を行っている。また、次期経営計画(平成28年度～平成30年度)も策定済みであり、計画的に経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。引き続き、販路拡大や施設の利用促進に向けた取組が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	補助金等が年々減少するなか、自己収益の増加に向けて取り組んできた結果、当期は施設使用料、手数料収入が増加し、数年マイナスが続いていた経常増減額がプラスに転じるなど成果が出ている。引き続き、次期中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき経営の健全化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画(平成25年度～平成27年度)に掲げた目標には達していないものの、自己収益の増加に向けた取組により、経常増減額がプラスに転じるなど、経営状況は改善されてきている。
 財団の構成団体である地場産業の産地組合においては、ライフスタイルの変化等による需要の低迷、後継者不足などの問題を抱えており、当該財団には販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。
 引き続き、次期中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等、さらなる経営改善を図られたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 交流及び連携	115,743	105,339	114,801	
全事業合計に占める割合	35.0%	30.8%	33.4%	
(2) 調査及び研究	127,991	102,211	105,603	
全事業合計に占める割合	38.7%	29.9%	30.7%	
(3) 研修及び指導	57,581	91,199	60,685	
全事業合計に占める割合	17.4%	26.7%	17.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	29,816	42,967	62,995	
全事業合計に占める割合	9.0%	12.6%	18.3%	
全事業合計	331,131	341,716	344,084	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	417,247	516,239	269,405
	経常費用	(b)	331,131	341,716	344,083
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	86,116	174,523	△ 74,678
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	943	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	87,059	174,451	△ 74,750
	当期指定正味財産増減額	(f)	34,197	124,512	44,490
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	121,256	298,963	△ 30,260
貸借対照表	資産		7,668,623	7,956,760	8,158,828
	負債	(h)	56,302	45,476	277,804
		指定正味財産 (i)	4,529,946	4,654,458	4,698,949
		一般正味財産 (j)	3,082,375	3,256,826	3,182,075
		正味財産 (k) = (i) + (j)	7,612,321	7,911,284	7,881,024
		負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	7,668,623	7,956,760	8,158,828

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.3%	99.4%	96.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	126.0%	151.1%	78.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	18.3%	25.8%	44.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	20.6%	33.8%	△ 27.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.1%	2.2%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	32.2%	34.3%	35.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	14.2%	13.4%	12.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢※: 62.0歳 H27平均年収※: 6,111千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	18人	18人	H27平均年齢※: 44.6歳 H27平均年収※: 5,614千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	14人	9人	6人	特別嘱託職員2人、嘱託職員3人、 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		11,779	4,627	13,430
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,779	4,627	13,430
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

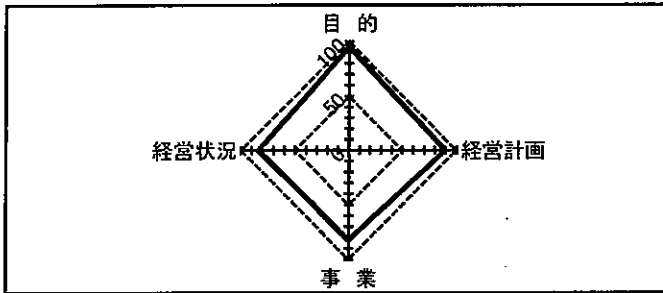
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	研修事業件数は減少したものの、調査事業件数は昨年度より1件増となった。企業の海外展開等のサポートなどの環境ビジネス支援も着実に成果をあげている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。また、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定。
	平成27年度実績	環境ビジネス支援関係事業で積極的に事業展開を行い、目標を上回るサポート実績を残した。また、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定した。
	平成28年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	研修事業件数		8	件	目標	7	8
				実績	7	5	
調査事業件数		6	件	目標	5	6	6
				実績	4	5	
国内及び海外展開のサポート件数		7	件	目標	5	7	7
				実績	14	16	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	95	A	95	A
経営計画	-	-	90	A	90	A
事業	-	-	82	B	82	B
経営状況	-	-	96	A	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。また、平成27年度に、これまでの進捗状況を踏まえ、計画期間後期にあたる平成28年度～平成30年度の実施計画を策定した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成27年度は、研修事業件数は減少したものの、国内企業の海外展開サポート件数が増加するなど、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。
経営状況	平成27年度の評価損益等調整前当期経常増減額は、約9百万円となり、昨年度に続きプラスを維持した。
総括コメント	平成27年度は、研修事業件数が減少したものの、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。 平成27年度に、これまでの中期経営計画の進捗状況等を踏まえ、後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定した。策定した後期実施計画に基づき、事業目標の達成を目指し、地球環境の保全と経済発展に寄与していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	開発途上国を中心に急激な経済成長に伴う産業公害が顕在化しつつある中で、伊勢志摩サミットにおいても開発途上国の持続可能な開発を支援することが宣言されるなど、財団がこれまで取り組んできた、産業公害を防止し地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に資する活動は、重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	A	A	中期経営計画(平成26～30年度)に沿って事業が進められているとともに、平成27年度には、計画の進捗状況を踏まえて、計画後期(平成28～30年度)に向けた改訂版が策定されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	B	B	平成27年度は、財団設立25周年事業に合わせて伊勢志摩サミット開催を見据えたフォーラムを開催するなど事業の拡大に努めた。今後とも、研修、調査・研究、交流・連携、情報提供の各事業において積極的な展開が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	B	平成27年度の経常増減額は、評価損等によりマイナスとなっているが、評価損益等調整前当期経常増減額は約9百万円で、昨年度に続いてプラスを維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

地球温暖化対策等環境問題が多様化する中で、伊勢志摩サミットにおいても開発途上国の持続可能な開発を支援することが宣言されるなど、産業公害防止における財団の果たす役割は重要性を増しつつある。
 こうした時代の要請に応えるため、中期経営計画に沿って、環境分野における県内中小企業等の海外展開を支援するなど、県、市等関係機関と連携しながら活動の充実を図り、経営の安定化と世界貢献を推進することが求められる。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	57,338	58,443	57,731	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	45.2%	47.2%	44.5%	
(2) 受託事業収入	51,315	45,590	52,665	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	40.5%	36.8%	40.6%	
(3) 施設利用収入	12,034	11,852	11,430	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	9.5%	9.6%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,089	8,005	8,036	
全事業合計に占める割合	4.8%	6.5%	6.2%	
全事業合計	126,776	123,890	129,862	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		126,776	123,890	129,862
	経常費用 (b)		126,332	122,915	129,095
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		444	975	767
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		444	975	767
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		444	975	767
貸借対照表	資産		55,339	77,231	55,956
	負債 (h)		29,164	50,081	28,039
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		26,175	27,150	27,917
	正味財産 (k) = (i) + (j)		26,175	27,150	27,917
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		55,339	77,231	55,956	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	47.3%	35.2%	49.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	16.6%	25.9%	10.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.4%	100.8%	100.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	59.0%	62.2%	58.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.4%	0.8%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.8%	1.3%	1.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	42.5%	38.3%	38.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	43.0%	45.3%	42.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: — 歳 H27平均年収*: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H27平均年齢*: — 歳 H27平均年収*: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	15人	18人	専門員14人、業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		2,121	7,023	9,912
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,646	38,477	38,410
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,767	45,500	48,322
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

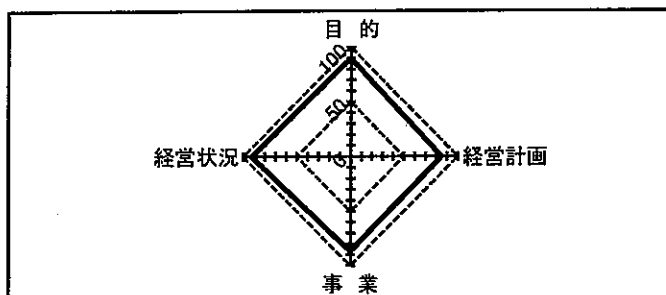
目標	会議室平日稼働率 平成28年度 60%
実績	平成27年度平日稼働率実績 49%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	・貸与施設の充実と利用者の満足度向上 ・就労・就業支援事業の継続と拡大
	平成27年度実績	・貸与施設利用者からの要望事項に対する迅速な対応を行った。 ・三重労働局、三重県、津市からの新規就労・就業支援事業を受託した。
	平成28年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	会議室利用収入		12,000	千円	目標	12,200	12,000
				実績	11,852	11,430	
入居団体負担金収入		56,690	千円	目標	58,257	58,165	56,690
				実績	58,443	57,731	
事業費支出		19,519	千円	目標	21,560	21,267	19,519
				実績	21,688	21,412	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第1期中期経営計画の2年度目として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備してきた。
事業	公益目的事業である貸会議室の利用は安定しており、今後も更に利用率を向上させるため運営に努力し、PRしていく。受託事業の就労・就業支援事業は勤労者が安心して働ける社会実現のための第一歩であり、事業の継続性が重要である。文化事業については各関係団体とも協力しながら広く展開している。
経営状況	5年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益財務3基準の達成が出来た。今後も安定的な収益態勢に向け取り組んでいく。
総括コメント	平成27年度は「第1期中期経営計画」の2年度目として、①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業を各々取り組み、概ね計画通り実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉の更なる増進を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい財政の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定し実施している。引き続き、事業の充実と団体経営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、引き続き、利用者へのサービス向上が求められる。とりわけ、若年求職者の就労・就業支援事業については、ミスマッチ等の課題もあり、定着率の高い就職につながる効果的なサポートが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	平成25年度以降は補助金制度を廃止しており、平成27年度については、収入実績が目標値を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的運営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県や関係機関と連携し、若年求職者の就労・就業支援事業を実施している。また、貸会議室事業では、施設利用者の満足度アンケートを行うなど、利用者の増加に向けたサービス向上に取り組んでいる。今後とも、中期経営計画に基づき、事業の充実と経営のさらなる安定化が求められる。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	18.5%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 信用保証業務	409,769,916	386,054,193	361,206,299	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	409,769,916	386,054,193	361,206,299	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		5,255,530	5,032,373	4,731,525
	経常支出 (b)		3,282,412	3,295,423	3,201,472
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		1,973,118	1,736,950	1,530,053
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)		△ 597,895	△ 155,147	△ 195,681
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		1,375,223	1,581,803	1,334,372
貸 借 対 照 表	資産		454,261,202	431,201,122	407,179,591
	負債 (h)		424,361,754	399,719,871	374,363,969
	基本財産 (i)		24,150,871	24,941,774	25,608,960
	剰余金等 (j)		5,748,577	6,539,477	7,206,662
	正味財産 (k) = (i) + (j)		29,899,448	31,481,251	32,815,622
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		454,261,202	431,201,122	407,179,591	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	自己資本/(負債+自己資本)	6.6%	7.3%	8.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+自己資本)	0.6%	0.6%	0.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	160.1%	152.7%	147.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	81.9%	83.4%	85.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	37.5%	34.5%	32.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+自己資本)	0.4%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.7%	18.6%	19.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	33.4%	34.1%	34.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H27平均年齢*: 62.2歳 H27平均年収*: 10,920千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	56人	54人	H27平均年齢*: 44.3歳 H27平均年収*: 6,179千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	11人	15人	パート職員7人、嘱託職員8人(再雇用職員5人含む)
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		619,492	523,201	420,782
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金	1,646	434	0
計		621,138	523,635	420,782
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

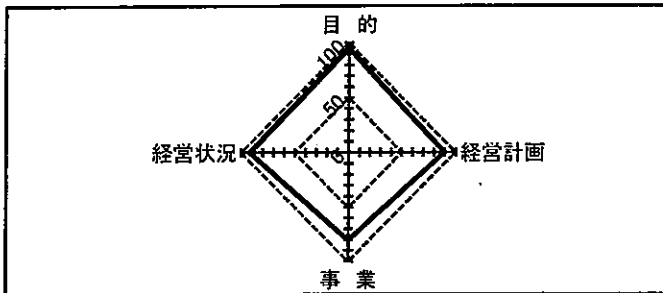
目標	①保証利用度の改善 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中支援の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①③⑥について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等により厳しい環境にある中、営業推進や景気の緩やかな回復基調もあり、保証承諾は計画を上回るなど目標達成に寄与した。また②④⑤についても、返済条件緩和による資金繰り支援等の実施もあり、代位弁済は計画を下回るなど、目標を達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成
	平成27年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げが図られ、目標は概ね達成できた。
	平成28年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済緩和先の実態把握と事業継続支援の推進 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	保証承諾		124,731	百万円	目標	138,000	123,079
				実績	128,169	129,140	
保証債務残高		346,666	百万円	目標	400,400	362,838	346,666
				実績	386,054	361,206	
代位弁済		7,050	百万円	目標	10,300	9,000	7,050
				実績	8,592	5,449	

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	80	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	平成27年度～平成29年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。重点課題として、返済緩和企業に対する期中支援と保証利用度の改善に取り組んだ。
事業	保証承諾は計画を上回り、保証債務残高についてはおおむね計画どおりとなった。代位弁済については返済緩和の柔軟対応や、再生支援の積極的取組で計画を大きく下回った。創業支援については、関係機関との連携を図り支援強化に繋がった。また、課題である保証利用度の改善については、新規利用者制度「新セレクト55」を関係機関と引き続き連携して推進した結果、厳しい事業環境の中で微減に留めた。返済緩和企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の経営支援強化促進事業の活用により、緩和先の企業数・保証債務額は減少した。 なお、平成27年度は、保証料の違算に係るコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況	保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、回収困難な求償が増加したことにより、平成27年度の収支差額は約13億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は利用残高減少に伴い減少した。

総括コメント	平成27年度は、返済緩和先や経営改善に取り組む事業再生途上先に対する期中管理支援強化により、返済緩和企業者数・緩和保証債務額が減少し、倒産防止にも繋がったことから、代位弁済額も大きく減少した。また保証利用度の改善については、新規利用者向け制度の推進や各関係機関との連携強化による創業支援の結果、低金利等を受けた厳しい事業環境の中、利用者数も概ね横ばいで推移した。平成28年度も引き続き、保証利用度改善のため新規利用者獲得に取り組む。 なお、平成27年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について検討・協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、信用補完制度により中小企業・小規模企業金融の円滑化を図っており、その役割の重要性は大きい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4次中期事業計画及び平成27年度経営計画に基づき、保証利用度の改善、創業支援などを重点課題として、国及び県の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証利用度の改善については、平成26年度に新設した保証制度を、関係機関と連携して推進したことにより保証承諾額が計画を上回った。今後とも、ニーズの十分な把握に努め、効果的な事業を実施することが必要である。また、コンプライアンスを重視する経営を引き続き、一層徹底することが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	平成26年度の収支差額より下がってはいるが、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。引き続き、中小企業・小規模企業の経営改善支援や事業継続支援に取り組むにつれ、債権管理を十分行うとともに、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援や企業再生支援などに取り組むことで、地域における金融の円滑化と経済の発展に貢献することが求められている。保証利用度については、平成26年度に新設した保証制度を、関係機関と連携して推進したことにより、保証承諾額が計画を上回った。平成28年度経営計画においても、保証利用度の改善が重点課題と位置づけられている。今後とも、中小企業・小規模企業のニーズの十分な把握に努め、新制度の創設や、国や県等との施策と連携することにより、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度を進めていくことが望まれる。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底が求められる。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,784,627	2,446,188	1,898,373	公共事業用地の先行取得契約額
全事業合計に占める割合	86.9%	86.6%	83.2%	
(2) あっせん等事業	414,872	378,382	378,175	県等からの公共事業用地取得事務委託料の額
全事業合計に占める割合	12.9%	13.4%	16.6%	
(3) 土地造成事業	6,193	635	4,897	事業用地の維持管理費の額
全事業合計に占める割合	0.2%	0.0%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,205,692	2,825,205	2,281,445	公社は公共事業用地の取得を目的とするため
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部等の公共事業用地の先行取得
- 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、事業用地の管理等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
損益計算書	事業収益	(a)	4,955,063	4,266,259	3,157,749	
	事業原価	(b)	4,994,550	4,215,758	3,152,614	
	販売費・一般管理費	(c)	60,860	59,191	68,980	
	事業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 100,347	△ 8,690	△ 63,845	
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		110,689	88,027	35,486	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		110,689	88,027	1,031,906	
貸借対照表	資産		15,988,262	14,180,063	13,725,398	
	負債	負債	(e)	9,988,000	8,091,775	6,605,203
		資本金(基本金)	(f)	5,200	5,200	5,200
		準備金	(g)	5,995,062	6,083,088	7,114,995
	資本	(h) = (f) + (g)	6,000,262	6,088,288	7,120,195	
	負債・資本合計	(i) = (e) + (h)	15,988,262	14,180,063	13,725,398	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋純資産)	37.5%	42.9%	51.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	185.6%	117.0%	202.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	56.3%	51.3%	43.3%
収益性	事業収益営業利益率	営業利益／事業収益	△ 2.0%	△ 0.2%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.7%	0.6%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	7.2%	8.2%	11.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	1.2%	1.4%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	3人	2人	2人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H27平均年齢※: 64.0歳 H27平均年収※: 7,226千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	41人	41人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H27平均年齢※: 47.0歳 H27平均年収※: 6,307千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	19人	14人	11人	再雇用職員6人、嘱託職員3人、 事務補助職員2人
うち、県退職者	4人	4人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		434,739	392,569	388,888
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,500,000	3,500,000	3,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		2,902,415	3,340,363	1,998,864
計		6,837,154	7,232,932	6,287,752
借入金残高(期末残高)		10,520	10,520	0
債務保証額(期末残高)		4,111,240	3,523,920	2,936,600
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員のさらなる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買取制度等による用地取得業務の委託範囲の拡大に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、業務の効率化のため、1支所1駐在の統廃合を実施した。

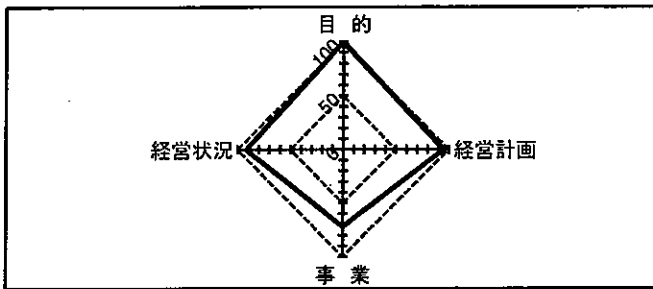
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	専門機関として人材育成に努め、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)の処分については、平成27年度内の売却に向けて関係部局と調整を図っていく。
	平成27年度実績	職員能力向上のため、各種研修会を実施した。また、資格取得支援制度の運用を開始し、職員のさらなる資質向上を図った。業務の効率化を図るため、1支所1駐在の統廃合を実施した。長期保有土地の大仏山地域保有土地については売却を完了し、木曾岬干拓用地については平成13年度から平成32年度までの20年間で県が再取得することとしており、計画どおり処分を進めた。
	平成28年度目標	用地取得体制のさらなる効率化のため、引き続き体制整備及び人材育成に取り組む。長期保有土地(木曾岬干拓用地)の処分を計画どおり進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	長期保有土地の面積	670,365	m ²	目標		1,198,991	837,965
				実績	1,198,991	837,965	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	25年度	26年度	27年度
	比率: 評価	比率: 評価	比率: 評価
目的	100: A	100: A	100: A
経営計画	95: A	95: A	95: A
事業	76: B	76: B	72: B
経営状況	92: A	92: A	92: A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	72	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		公共事業用地取得の専門機関として、職員的能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画		平成27年度は1支所1駐在の統廃合を行った。引き続き、さらなる用地取得体制の整備を進める。また、経営の安定を図るため、市町からの用地取得支援事業の受託拡充を図っていく。
事業		公有地について、国及び県からの依頼に基づき、約10万4千㎡を取得し、前年度までに取得したものについては、国及び県へ約30万4千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況		準備金の適正な運用、県土整備部以外の部署や市町からの受託事業の拡大を進めたことから、約3千5百万円の経常利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。なお、大仏山地域保有土地の売却完了に伴い、住宅供給公社からの長期借入金の債務免除により、約9億9千6百万円の特別利益を計上したため、当期純利益は約10億3千1百万円となった。
総括コメント		職員の資質向上のため、各種研修会を実施した。また、長期保有土地のうち、大仏山地域保有土地については、売却を完了した。 また、中長期経営計画及び年次計画に対する目標達成についても概ね良好に推移している。 今後も引き続き、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、計画的な人材育成に努めるとともに経営健全化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は9年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。また、志摩駐在を伊勢支所に統合して公社支所・駐在の集約化を進めるなど、効率的な業務運営体制の構築に取り組んでいる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、中長期経営計画等の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっていた大仏山地域保有土地について全ての売却が完了し、木曾岬干拓地についても計画的に売却を進めており、平成32年度に完了することとなっている。今後は、三重県社会資本の整備を円滑に進めるため、さらに用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくよう、平成28年度に新しい中期経営計画(平成29年度～平成31年度)を策定し、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の構築に努められたい。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 有料道路事業	394,217	382,037	345,662	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	394,217	382,037	345,662	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	経常収益	(a)	394,217	382,037	345,662
	経常費用	(b)	238,174	186,482	196,753
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	156,043	195,555	148,909
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額)	(d)	△ 156,043	△ 195,555	△ 148,909
	当期増減額	(e) = (c) + (d)	0	0	0
貸借対照表	資産		6,618,059	6,600,711	6,651,885
	負債	(h)	3,868,059	3,850,711	3,901,885
	資本	(i)	2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計	(j) = (h) + (i)	6,618,059	6,600,711	6,651,885

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	41.6%	41.7%	41.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	8.3%	5.4%	3.9%
	経常比率	経常収益/経常費用	165.5%	204.9%	175.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	39.6%	51.2%	43.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.4%	3.0%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	16.6%	21.0%	22.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	52.8%	79.1%	81.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	0人	0人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	6人	6人	再雇用職員4人、嘱託職員1人、事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		450,000	358,000	262,000
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

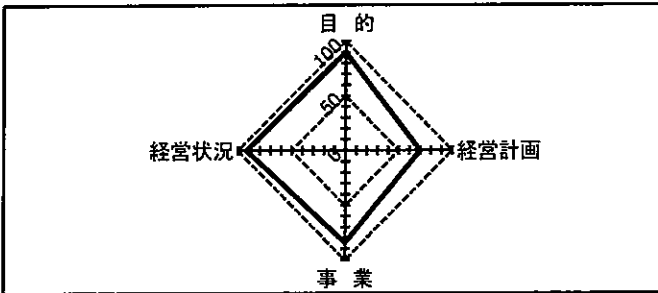
目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者への安全・安心なサービスの提供及び利用の促進に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組んでいく。
実績	経済情勢の変化等により、計画と乖離があるものの、利用収入の確保及び管理コストの節減に努め、着実に建設費の償還に向けて取り組んでいる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	橋梁の安全対策として落橋防止対策を実施し、利用者のさらなる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、利用のPR及び回数券の販売促進を行う。
	平成27年度実績	橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、また、鳥羽市役所における回数券の委託販売及びインターネット24時間受付による回数券の宅配サービス等を継続して実施した。
	平成28年度目標	伊勢二見鳥羽有料道路の無料化に向け必要な事務を進めるとともに、引き続き利用者のさらなる安全対策を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	有料道路(伊勢二見鳥羽有料道路)利用交通量	2,058	千台	目標	2,115	2,058	2,058
			実績	2,128	1,977		

【団体自己評価結果】



	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	70	B	70	B
事業	88	B	88	B	84	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	伊勢二見鳥羽有料道路の効率的な管理を行うとともに利用者の安全性の確保に努め、また関係機関と連携して利用促進対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	道路利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事を継続して行った。また、有料道路の利用促進のため、鳥羽市役所における回数券の委託販売及びインターネット24時間受付による回数券の宅配サービス等を継続して実施した。なお、平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で年次目標の利用台数には約4%(約8万台)至らなかった。
経営状況	道路公社の黒字相当額である117百万円を償還準備金に繰り入れた。また借入金を着実に償還し健全経営を行っている。
総括コメント	平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で道路法面が崩落したことから、通行の安全を確保するため、全面通行止めを行った(44日間)。なお、全面通行止め解除後は概ね平成26年度並みの通行量に戻ったが、年間料金収入は減少した。安全対策としては、夫婦橋上部工の耐震補強工事を実施した。 また、経営面では平成26年度に続き黒字となり、約117百万円を償還準備金に繰り入れることができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	道路法面の崩落時に速やかに全面通行止めの通行規制を行い、安全を確保したことから、人的被害は発生しなかった。法面復旧工事により通行の安全性が確保されたことから、今後は、有料道路の利用促進に努める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	耐震補強工事は、4橋梁のうち3橋梁で完了しており、平成27年度は残る1橋梁の補強工事に着手した。 また、平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で利用交通量は年次目標には届かなかったが、引き続き有料道路の利用促進の取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	全面通行止めにより一時的に料金収入が減少したが、これまでの効率的な組織運営や、利用者の増加により償還の取組に大きな影響はない。今後は、無料化に向けた手続きを進めるとともに、引き続き効率的な組織運営やコスト削減に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

伊勢二見鳥羽有料道路は、平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で法面が崩落し、全面通行止めの期間があったため、通行量は減少したが、これまでの経費節減や効率的な組織運営の取組により、着実に借入金の償還を進めることができている。今後も引き続き、管理コストの節減等、健全な公社運営を図る必要がある。

安全対策面では、平成26年度までに全4橋梁のうち3橋梁の耐震補強が完了し、平成27年度には最後の1橋梁の耐震工事に着手しており、今後も利用者の安全を確保するための取組を着実に進める必要がある。

また、伊勢二見鳥羽有料道路の無料化に向けた手続きを進めるとともに、道路公社の解散に係る手続きを進める必要がある。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,493,015	3,817,276	3,960,313	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.4%	
(2) 排水設備工事責任技術者認定事業	9,182	9,789	9,645	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	328	281	169	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,070	13,252	13,035	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	3,514,595	3,840,598	3,983,162	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	3,515,668	3,838,063	3,987,414
	経常費用	(b)	3,514,595	3,840,598	3,983,162
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,073	△ 2,535	4,252
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,073	△ 2,535	4,252
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,073	△ 2,535	4,252
貸借対照表	資産		715,812	823,244	840,914
	負債	(h)	619,429	729,396	742,814
		指定正味財産 (i)	56,000	56,000	56,000
		一般正味財産 (j)	40,383	37,848	42,100
		正味財産 (k) = (i) + (j)	96,383	93,848	98,100
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	715,812	823,244	840,914

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	13.5%	11.4%	11.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	99.9%	100.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.2%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	△ 0.1%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	△ 0.3%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	5.7%	5.7%	5.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	16人	17人	H27平均年齢※: 40.6 歳 H27平均年収※: 6,118 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	9人	7人	7人	
その他職員	37人	41人	35人	有期雇用職員:11人、嘱託員:20人、 短時間勤務嘱託員:1人、臨時嘱託員:3人
うち、県退職者	8人	8人	8人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		3,504,954	3,830,364	3,973,324
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,504,954	3,830,364	3,973,324
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

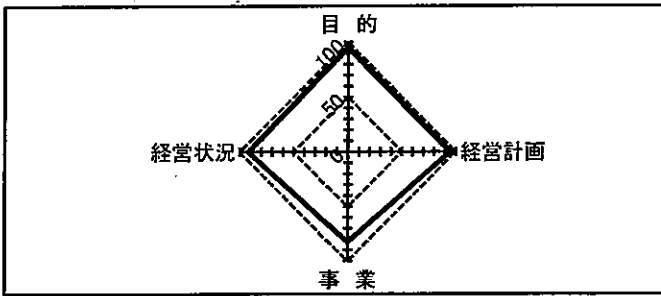
目標	・放流水質規制基準値を遵守し、公共用水域の良好な水質を維持する。 ・運転管理の創意工夫により電力費や薬品費等のコストを削減する。
実績	・放流水質については、終末処理場の一つで一時的に排水(水質)基準値を超過する結果となった。その原因は汚泥処理施設の機器に不具合が生じたためであるが、この事例を除けば全ての処理場において法定排水基準よりも更に厳しい目標放流水質を遵守し良好な処理水質が確保できた。 ・コスト削減については、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間中における削減目標額の達成に向け成果を上げている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	設備・機器の計画的な点検、修繕、更新により施設の適正管理を行うとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。
	平成27年度実績	設備・機器の計画的な点検、修繕等及び突発的な機器の故障に伴う緊急修繕を行うことにより施設の適正管理に努めた。また、設備機器における稼働条件の最適化を行い電力費の削減を図ることができた。
	平成28年度目標	放流水質規制基準値の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]		14.0	mg/l	目標	14.0	14.0
実績					8.6	9.3	
COD(科学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]		18.0	mg/l	目標	18.0	18.0	18.0
				実績	10.0	9.7	
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]		20.0	mg/l	目標	20.0	20.0	20.0
				実績	14.0	13.0	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	82	B
経営状況	92	A	88	B	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的	<p>公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。また、国が定める「新下水道ビジョン」において公的機関として行政の補完機能の役割について期待されている。</p>	
経営計画	<p>平成24年度から30年度までを計画期間とする経営計画において、公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。また、経営計画に基づき事業計画を定め、流域下水道施設の運転及び維持管理等の指定管理業務を適切に行っている。 加えて職員への勤務評定制度を導入するとともに、法定資格取得に対する支援など職員一人ひとりの能力向上に向けた取組を推進した。</p>	
事業	<p>流域下水道施設の維持管理においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしている。なお、管理下にある終末処理場の一つにおいて、放流水質の一時的な基準超過があったが、その後、原因調査、職員への訓練などを実施し、再発防止に努めている。 また、継続的なコスト削減の取組について、機器の稼働条件や薬品注入条件の最適化を図り、効果的・効率的な運転管理により管理コスト削減を実施した。</p>	
経営状況	<p>県からの受託事業については、受益者の負担軽減を図るため必要経費のみ収入として受け入れ、収支均衡となっている。 平成27年度の当期経常増減額は4,252千円のプラスとなったが、これは、排水設備工事責任技術者認定事業について、更新講習受講対象者が例年に比べ多かったことから、受講料収入が増えたことによるものである。</p>	
総括コメント	<p>行政の補完機能としての役割については、流域下水道事業の経営計画見直し作業及び新規供用予定の浄化センター開設に向けた準備作業への参画、また、流域関連市町への技術支援などを通じて的確に果たしている。 職員の能力開発については、正規職員だけでなく嘱託員まで勤務評定制度を導入するなど積極的に取り組んだ。 流域下水道施設の維持管理については、一時的な水質基準超過があったため、今回の水質基準超過を含む様々なケースを想定し直し、新たに図上訓練を実施していく。 経常収支の増減要因となる排水設備工事責任技術者認定事業については、中期財政計画に基づき運用している。</p>	

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	<p>年々、下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。</p>
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	<p>流域下水道施設の運転及び維持管理等の指定管理業務は、中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、ライフサイクルコストの低減や流域下水道施設の長寿命化、職員の能力向上に向けた取組を積極的に進めている。</p>
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	<p>放流水質の一時的な基準超過は遺憾であるが、速やかに再発防止に努め、適切な運転管理を実施していることは評価できる。引き続き目標放流水質の遵守及びコスト削減の追求をされたい。</p>
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	<p>受託事業については、流入水量の増加に対してコスト縮減の取組や必要経費分のみの収益として受益者の負担軽減に努めている。 経常収支の増減要因となっている排水設備工事責任技術者認定事業は、引き続き中期財政計画に基づき収支均衡を図られたい。</p>
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

目標放流水質での運転管理に努めており、コスト削減の取組により受益者負担の軽減を図り、健全な経営に取り組んでいることから、自己評価は妥当である。
 なお、目標放流水質を遵守するため再発防止策による取組を継続的に実施する必要がある。
 また、経営状況については、県からの受託事業は必要経費のみの収益として受益者への負担軽減に努め、経常収支の増減要因となる排水設備工事責任技術者認定事業は中期財政計画に基づき実施しており、運営に著しい支障をきたすおそれは少ないと判断できる。
 今後も職員の技術力の向上を図り、施設の長寿命化に向けた適切な維持管理とコスト削減の取組により、安定した経営を行うことが望まれる。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 発注者支援事業	569,106	568,263	592,489	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	44.4%	47.8%	48.6%	
(2) 設計・調査等受託事業	417,803	369,577	390,908	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	32.6%	31.1%	32.1%	
(3) 建築確認検査等事業	217,769	189,179	180,749	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	17.0%	15.9%	14.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	77,830	61,352	55,106	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	6.1%	5.2%	4.5%	
全事業合計	1,282,508	1,188,371	1,219,252	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,287,199	1,193,375	1,224,482
	経常費用	(b)	1,276,588	1,181,558	1,210,176
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	10,611	11,817	14,306
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 2,292	△ 5,658	△ 6,492
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	8,319	6,159	7,814
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	8,319	6,159	7,814
貸借対照表	資産		2,356,585	2,340,081	2,438,032
	負債	(h)	646,688	624,025	714,162
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	1,699,897	1,706,056	1,713,870
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,709,897	1,716,056	1,723,870
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,356,585	2,340,081	2,438,032	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	72.6%	73.3%	70.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	7.6%	7.7%	7.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.8%	101.0%	101.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.4%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.8%	1.0%	1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.5%	0.5%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	58.3%	64.6%	57.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.0%	1.1%	0.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢*: 61.0歳 H27平均年収*: 6,752千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	37人	39人	H27平均年齢*: 46.4歳 H27平均年収*: 7,161千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	101人	101人	100人	再雇用職員5人、嘱託職員79人、非常勤嘱託職員12人、業務補助員1人、パートタイマー3人
うち、県退職者	32人	30人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		354,826	363,888	406,471
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		354,826	363,888	406,471
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

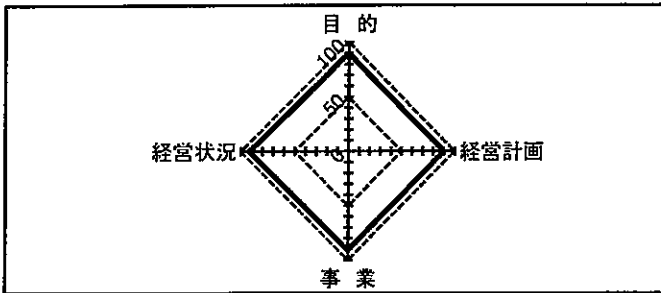
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	公益財団法人として、OJT、OffJTを活用した専門技術者の育成に積極的に取り組むとともに、国土交通省中部地方整備局や管内4県等で構成する「品質確保に関する推進協議会」により認定された「発注者支援機関」として、積算、品質監理及び工事実地検査等、より公益性の高い業務に取り組んできた。また、全国的に動きが本格化している社会資本の維持管理に関する事業においても、国、県、市町及び関係機関で構成する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画するなど、積極的に発注者支援に努めてきた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。
	平成27年度実績	県内8市1町の検査支援事業を受託し、統一した検査を行い品質確保の向上を図った。
	平成28年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	検査支援件数		2,960	件	目標	3,630	3,480
				実績	3,299	2,914	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのサービスの充実、地域住民への防災意識の向上支援など目的に沿った取組を行っており、当センターの取組に対する社会的要請はますます増加している。
経営計画		安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスにより安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成27年度決算において約12億2千万円の経常収益を得ることができた。
事業		広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、高度な専門知識と技術力を生かし、県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んでいる。なお、平成27年度は、平成23、24年度に発災した県内豪雨災害の市町における復旧工事も一通り終息したことにより、年次目標(検査支援件数)が達成できなかったが、インフラメンテナンスに伴う設計・調査等事業に対する市町からの支援要請が増えており、担当部署の強化を図った。
経営状況		平成27年度は、全国的に住宅着工件数が減少していることから、建築確認検査等事業の収益が減少したものの、インフラメンテナンスに伴う設計・調査等受託事業の収益が増加したことにより、経常収益は約12億2千万円、当期一般正味財産増減額も平成26年度に引き続き黒字となり、経営状況は安定している。
総括コメント		「品質確保に関する推進協議会」より、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として認定を受けており、特に技術者が不足している市町を中心に発注者支援業務を行っている。また、社会基盤施設の長寿命化と強靱化に向けて、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画し、特に市町のインフラメンテナンスをサポートする機関として期待を寄せられている。このようなことから、公益財団法人として地域に根ざした信頼のある法人としての役割がますます重要になっており、経営資源の適正配分や経費の節減に努め、さらなる経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスにより、中長期経営計画に沿って、安定した事業収益を得ている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	復旧工事が一通り終息したことにより、年次目標(検査支援件数)には届かなかったが、県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、特に市町のインフラメンテナンスのサポートなど、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期一般正味財産増減額は、昨年度比127%の黒字を確保し、財政状況は概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施しており、検査支援件数については、年次目標には達しなかったものの、収益性や効率性も向上しており、自己評価結果は妥当である。
 今後増加が見込まれる公共インフラの維持管理に伴う支援業務に対応するためにも、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくことが重要である。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森岡 豊	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	22,281	21,331	21,482	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	22,281	21,331	21,482	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ・ 暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
 ・ 暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
 ・ 三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
 ・ その他、地域、職域暴力団排除組織活動支援、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		31,073	29,626	30,349
	経常費用 (b)		30,059	29,629	29,643
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,014	△ 3	706
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	△ 1,000
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,014	△ 3	△ 294
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	5,000	1,000
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,014	4,997	706
貸借対照表	資産		1,081,551	1,086,569	1,087,300
	負債 (h)		218	239	264
	指定正味財産 (i)		1,058,100	1,063,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		23,233	23,230	22,936
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,081,333	1,086,330	1,087,036
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,081,551	1,086,569	1,087,300

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	103.4%	100.0%	102.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	16.3%	12.6%	16.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	3.3%	0.0%	2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	67.1%	63.1%	62.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	25.9%	28.0%	27.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	2人	2人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	1人	2人	2人	業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		2,374	2,277	2,453
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出资额等)		0	0	0
計		2,374	2,277	2,453
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

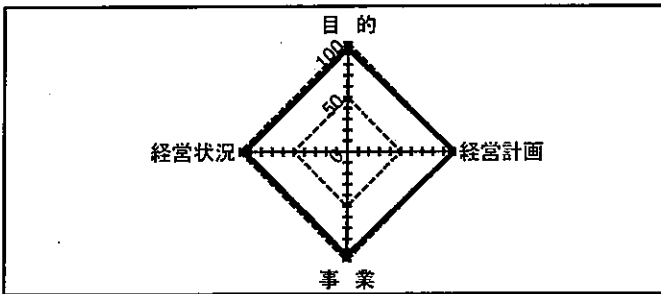
目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の高揚に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成27年度は新規会員62会員を獲得するとともに、寄付金・賛助金についても目標数値を上回る収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	平成27年度実績	厳しい債券市場の下、保有債券の大半が償還を迎え、買い換えることとなったが、県、証券会社等と検討を重ね、翌年度以降の基本財産運用益の減収を最小限度に止めた。また、寄付金・賛助金の拡充に努めた結果、数値目標を上回る寄付金・賛助金収入を得ることができた。さらに、暴力追放三重県民大会の開催を始め、地域密着生活情報誌、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	平成28年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	寄付金・賛助金収入	550	万円	目標	400	400	550
			実績	873	511		
不当要求防止責任者講習	1,230	人	目標	1,180	1,180	1,230	
			実績	1,180	1,271		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	96	A	92	A	96	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。 暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させている。 また、平成27年8月末に国内最大の指定暴力団六代目山口組が分裂し、現在、六代目山口組と新たに結成された神戸山口組が対立抗争の状態にあり、依然として暴力団が社会の重大な脅威となっている。 こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅するためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。 また、基本財産運用益を最大の財源とし、事業規模に見合った収入を確保した。
事業	地域密着生活情報誌、ホームページ等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めた。 また、不当要求防止責任者講習の数値目標を達成するとともに、警察、民暴弁護士と連携した暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に取り組んだほか、暴力団離脱者の社会復帰対策を推進するため、平成28年2月、本県を含む14都府県間で連携協定を締結し、広域的な支援体制を構築した。
経営状況	低金利状態の長引く債券市場の影響から、基本財産運用益の減収は避けられなかったものの、平成27年度中、寄付金・賛助金収入が数値目標を上回るなど、事業規模に見合う安定した収入を得た。 県からの収入については、受託事業である不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。

総括コメント	社会における暴力団排除機運が高まりを見せる中、センターでは、各種媒体を活用した広報啓発活動に加え、六代目山口組分裂後は、各種総会、講習等において、その情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、不当要求防止責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理事等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施したほか、暴力団離脱者の社会復帰対策を推進した。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていくこととしている。 また、基本財産運用益の減収を踏まえ、徹底した経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努めるほか、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していくこととしている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	平成27年8月末に国内最大の指定暴力団六代目山口組が分裂したことに伴い、六代目山口組と新たに結成された神戸山口組との抗争が激化するなど、暴力団が社会の重大な脅威となっている。また、暴力団は、組織実態及び活動形態を一層不透明化させ、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしている。このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業を実施するセンターに対する社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	寄付金・賛助金収入の数値目標を大幅に上回る成果を上げ、また、基本財産運用益の安定的な確保と事業活動の充実が図られている。中長期経営計画が策定以来5年を経過しているため、見直しを行い、引き続き、事業の充実を図るとともに、数値目標を達成することができるように業務を運営する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである不当要求防止責任者講習の数値目標を達成したほか、地域密着生活情報誌等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等を実施するなど、広報啓発活動の充実が図られている。また、平成28年2月、本県を含む14都府県間で暴力団離脱者の社会復帰対策の推進を目的とした連携協定が締結され、広域的な支援体制の構築が図られている。今後も、県民ニーズを的確に把握し、効果的かつ効率的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	県からの収入は、不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、基本財産運用益及び受取寄付金の確保により、経営状況は良好と評価できる。財政基盤の確立に向け、今後も、基本財産運用益の減収を最小限度にとどめるとともに、寄付金・賛助金の更なる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

暴力団排除に対する県民の意識の高揚を図り、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に向け、暴力団情勢の変化に応じ、創意工夫を凝らした広報啓発活動や警察を始めとする関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。
今後も、暴力団排除活動の中核を担う法人として、財政基盤を確立の上、県民ニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団の存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 138
- 報告様式の解説 …………… 139
- 審査及び評価基準等 …………… 142
- 団体自己評価シート …………… 143
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 ……… 150
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成 25 年 3 月）（抜粋） ……… 151

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

(2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に對して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

(3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

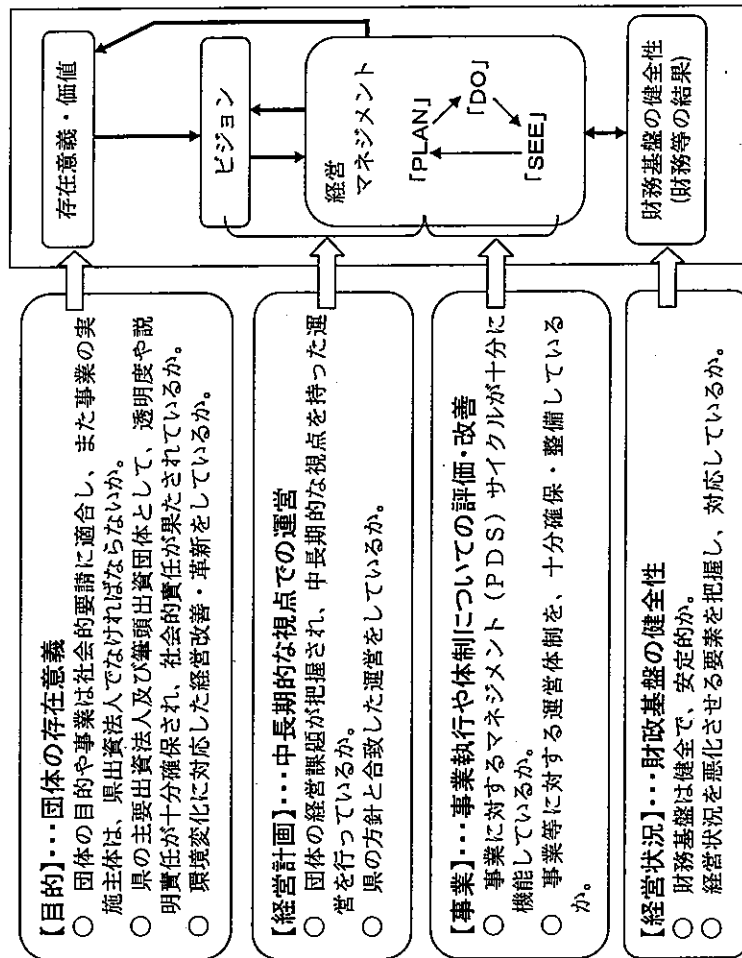
■ 報告内容

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務の概要、財務に関する主な指標、役員員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評価点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については139～141ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨◆



【経営基本情報】

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日及び設立後の統合等、重要な変更の内容及び
代表者	県所管部等
県出資額	円 県出資割合
団体の目的	基本財産等のうち県出資額が占める割合

○ 主な事業内容

【事業規模】 (単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

平成27年度の事業規模(事業費)が占める割合の上位3事業の事業規模

【事業の概要】

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

上記の表に記載した事業の概要

○ 財務概況

	(単位:千円)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産	(a)			
経常収益	(a)			
経常費用	(b)			
当期経常増減額	(c) = (a) - (b)			
当期経常外増減額	(d)			
当期一般正味財産増減額 (経常外費用)	(e) = (c) + (d)			
当期指定正味財産増減額	(f)			
当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)			
資産				
負債	(h)			
指定正味財産 (i)				
一般正味財産 (j)				
正味財産 (k) = (i) + (j)				
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)				

貸借対照表

○ 財務に関する主な指標

指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
収益性				
独立性				

計算式

- 正味財産比率: 正味財産 / (負債 + 正味財産)
- 借入金依存率: 借入金 / (負債 + 正味財産)
- 経常比率: 経常収益 / 経常費用
- 自己収益比率: 自己収益 / 経常収益
- 当期経常増減率: 当期経常増減額 / 経常収益
- 総資産当期経常増減率: 当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)
- 人件費比率: 人件費 / 経常費用
- 管理費比率: 管理費 / 経常費用

○ 役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

職名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
常勤正規職員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
その他職員				
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付金				
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出賃額等)				
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

当年度中に県から受け入れた金額

当年度末の残高

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間

無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	
実績	

団体が策定した中長期経営計画に關する目標及びその達成状況

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
目標			
数値目標			
単位			

団体が掲げている達成すべき定量的目標

指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標			
実績			

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容 [事業規模] (単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

平成27年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位の事業の事業特徴

【事業の概要】

(1) 上記の表に記載した事業の概要

(2)

(3)

(4)

○ 財務概況 (単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上高	(a)		
売上原価	(b)		
販売費・一般管理費	(c)		
営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)		
経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)			
当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)			
資産			
負債	(e)		
資本金(基本金)	(f)		
剰余金(累積欠損金)等	(g)		
純資産	(h) = (f) + (g)		
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)		

○ 財務に関する主な指標

指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	純資産/(負債+純資産)		
安定性	流動資産/流動負債		
収益性	借入金依存率		
収益性	売上高営業利益率		
効率性	総資産経常利益率		
効率性	人件費比率		
効率性	管理費比率		

○ 役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
常勤正課職員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
その他職員				
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など (単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	策定	策定期間
● 中長期経営計画による目標及びその達成状況	有	無

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	平成27年度実績	平成28年度目標
平成27年度目標			
平成27年度実績			
平成28年度目標			

定量目標	目標	実績	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
● 中長期経営計画による目標及びその達成状況						

団体名	
【団体自己評価結果】	
目的	25年度 26年度 27年度 比率・評価 比率・評価 比率・評価
経営計画	【比率】団体自己評価シートに基づいた各部門ごとの得点「評価」下の見出しは、Dの「評価」
事業	
経営状況	

自己評価による各部門での比率(平成27年度)

経営状況

事業

目的

【団体自己評価表】

1. 目的に対する評価

項目	内容	比率	評価
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か		
3	県との役割分担を踏まえ、団体の実施するメリットがあるか		
4	事業内容は目的に対し、意義・効果が認められるか		

2. 経営計画に対する評価

項目	内容	比率	評価
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を修正しているか		

3. 事業に対する評価

項目	内容	比率	評価
1	団体の事業全体について、成果は十分になっているか		
2	事業毎に目標を設定しているか		
3	目標の達成状況を評価、活用しているか		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か		

4. 経営状況に対する評価

項目	内容	比率	評価
6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		
7	債権管理は十分か		
8	借入金金は返済可能か		
9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		
10	必要な額の特定資産が設定されているか		

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	
《団体自己評価コメント》	平成27年度コメント
目的	
経営計画	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
事業	
経営状況	

総括コメント	上記各部門を総括した団体のコメント
--------	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

十：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
一：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

項目	25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果	×団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は、(十)「高く評価した(課題が認められる)」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白	×団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果	団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果について、(十)「高く評価した(課題が認められる)」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白
経営計画				
事業				
経営状況				

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価結果を踏まえた県の立場からのコメント(記載項目) 法人全県についての取組状況(投資・事業実施の状況) 法人の自己評価の内容 法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針(今後の県の方向)

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
 - 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
 - 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
 - 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。
- ※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

- ① 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と5割以上ある
 ② 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある
 ③ 団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある
 ④ 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある
 ⑤ 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
団体が提供するサービスの利用者の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
原に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

- ① 他団体が実施することは困難である
 ② 他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する可能性が高い
 ③ 他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する可能性は低下している
 ④ 他団体が可能であり、実施主体を変更できる

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。
団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

1-3

団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

- ① 全ての事業において団体で実施するメリットがある
 ② 5割以上の事業で実施するメリットがある
 ③ 5割未満の事業で実施するメリットがある
 ④ 全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい
 ⑤ 全ての事業において県直営で実施するメリットがある

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

- ① 全ての事業で認められる
 ② 5割以上の事業で認められる
 ③ 5割未満の事業で認められる
 ④ 全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

(一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

- ① 適正である
 ② 概ね適正である
 ③ あまり適正でない
 ④ 適正でない

視点

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)
(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。
公益目的事業比率を記入してください。公益目的事業比率()%
県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。
(※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等)
受託事業比率 (県その他出資元公的機関からの受託事業収益 / 事業収益 + 受取補助金等 + 自己収益) × 100
県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。
再委託率 (県その他出資元公的機関からの受託事業収益 / 再委託費用) × 100

団体名	
2-1-6	<p>団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。</p> <p>①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ③全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている(考慮していない)</p> <p>視点 ①目標は団体の目的との関連性が明確となっている。 ②目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。 ③目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。 ④目標は県民・職員にわかりやすいものである。</p> <p>1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。</p> <p>①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている ②継続して取り組んでおり目標には達していない ③何らかの取組を行っている ④取り組んでいない</p> <p>視点 ①継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。 ②継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。 ③継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。 ④継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。 ⑤継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。</p> <p>以下の取組で該当するものチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)</p> <p>経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。 経営マネジメントシステムが効果を上げている。 上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <p>業務プロセスの見直しを行っている。 業務プロセスの見直しが効果を上げている。 上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <p>その他の取組を実施している。 その他の取組が効果を上げている。 上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <p>1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。</p> <p>①請求の有無に関わらず積極的にしている ②請求の有無に関わらず行っている ③請求があった時のみ、行っている ④行っていない</p> <p>視点 ①事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。 ②情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。 ③広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。 ④ホームページのアクセス件数は増加傾向である。</p> <p>情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。</p>

団体名	
2 経営計画	
2-1	<p>経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。 (注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。</p> <p>①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員に浸透している ②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している ③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している ④経営基本方針や経営理念等を定めていない</p> <p>視点 ①経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。 ②経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。 ③経営基本方針等を定期的に見直ししている。 ④経営基本方針等を役員・職員に周知している。 ⑤役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。</p> <p>経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。</p> <p>2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。</p> <p>①策定し、計画どおりの成果が上がっている ②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている ③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点 ①中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。 ②中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。 ③最新の経営計画(前年度と同様で添付した場合は除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。 ④外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。</p> <p>①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる ②外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる(または、必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)) ③外部環境や経営資源を把握していない(または、必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点 ①外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。 ②団体の経営資源の量所と短所を把握し、適正配分に努めている。 ③施設、サービスに関する計画がある。 ④資金に関する計画がある。 ⑤成果目標を設定している。 ⑥計画期間の定めがある。</p> <p>2-4 中長期経営計画と実績のその差を分析し、計画を見直ししているか。</p> <p>①毎年度計画と実績の差を分析し、必要な場合は必ず計画を見直ししている ②毎年度計画と実績の差を分析しているが、必要な項目については計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である) ③計画と実績の差を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④計画と実績の差を分析していない(策定作業中でない)</p> <p>視点 ①計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。 ②中長期目標は適切である。 ③計画と実績の差を把握し、原因を把握して対策を立てている。 ④中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。</p>

団体名		3 事業	
3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。			
①目標どおりの成果を上げている	②成果は目標の5割以上である	回答欄	
③成果は目標の5割未満である	④成果は目標と同等でない		
視点			
団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。			
事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。			
事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。			
事業は県の行政施策の効果を遂行に寄与している。			
具体的な成果を記入して下さい。			
3-2 事業毎に目標を設定しているか。			
①全事業に設定している	②5割以上の事業に設定している	回答欄	
③5割未満の事業に設定している	④設定していない		
視点			
事業毎に業績を測定する指標を設定している。			
事業毎に数値目標を設定している。			
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。			
団体の目的と連動した指標を設定している。			
3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。			
①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善して	②評価を行い、改善することがある	回答欄	
③評価は行っているが、改善は行っていない	④評価も改善も行っていない		
視点			
年度毎に目標と実績を比較している。			
半期に一度、目標達成率を把握している。			
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。			
目標と実績の差異分析による改善案を中期経営計画の見直しに反映させている。			
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。			
設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。			
主な指標(単位)		目標値	実績
			達成率

団体名		2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。	
①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させることができる	②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させられないことがある	回答欄	
③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない	④差異の分析も改善も行っていない		
視点			
事業計画と実績の差異を分析し、原因を把握している。			
差異分析の結果を役員等に伝達している。			
差異分析に基づいて改善案を作成している。			
改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。			
2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。			
①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画をその制度員している	②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画をその制度員しているが、年次事業計画に反映させ対応している	回答欄	
③県の総合計画等の内容については、年次事業計画、年次事業計画において特に考慮していない	④県の総合計画等の内容については、年次事業計画、年次事業計画において特に考慮していない		
視点			
県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。			
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。			
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。			
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。			
2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。			
①行っており、十分成果が上がっている	②一定の方針に従い、断片的に行っている	回答欄	
③断片的ではないが、行っている	④行っていない		
視点			
人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。			
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。			
職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。			
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。			
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。			
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。			
人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。			
2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。			
①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている	回答欄	
③ほとんど整備されていない	④整備されていない		
視点			
進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。			
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。			
中長期経営計画等の進捗状況について、理事長等で報告が行われ、情報が共有されている。			
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。			

	団体名		回答欄
3-8	組織体制は、十分に整備されているか。 (注3-4) 顧客1とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。	<p>①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている</p> <p>③あまり整備されていない ④整備されていない</p> <p>視点</p> <p>組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。</p> <p>経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。</p> <p>縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。</p> <p>異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。</p> <p>人事評価の方針や手続きが明確である。</p> <p>団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。</p> <p>パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。</p>	回答欄
3-9	評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。	<p>①適正である ②ほぼ適正である</p> <p>③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <p>管理費比率は低下している。</p> <p>人件費比率は低下している。</p> <p>業務プロセス改善や職員の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。</p> <p>事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。</p> <p>()内にその目標値を記入して下さい。</p> <p>管理費比率 ()% 人件費比率 ()%</p> <p>自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)</p> <p>管理費比率 = () ÷ () × 100 評価事業年度</p> <p>人件費比率 = () ÷ () × 100 評価事業年度</p> <p>人件費比率 = () ÷ () × 100 評価事業年度</p> <p>() ÷ () × 100 評価事業年度</p> <p>() ÷ () × 100 評価事業年度</p> <p>(公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)</p> <p>事業毎に損益を分析し、活用しているか。</p> <p>①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している</p> <p>②分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善していない</p> <p>③分析しているが活用は単発的である</p> <p>④分析・活用していない</p>	回答欄
3-10	公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。事業毎に損益を分析し、活用しているか。	<p>①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している</p> <p>②分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善していない</p> <p>③分析しているが活用は単発的である</p> <p>④分析・活用していない</p> <p>視点</p> <p>評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)</p> <p>評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)</p> <p>事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。</p> <p>分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。</p> <p>自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)</p> <p>当期経常増減率 = () ÷ () × 100 (※公益社団法人計用)</p> <p>売上高営業利益率 = () ÷ () × 100 (※企業会計用)</p>	回答欄

	団体名		回答欄
3-4	団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。 (注3-4) 顧客1とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。	<p>①十分に把握している ②かなり把握している</p> <p>③あまり把握していない ④把握していない、または調査していない</p> <p>視点</p> <p>定期的に顧客満足度を調査している。</p> <p>顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。</p> <p>顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。</p> <p>顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。</p> <p>顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。</p> <p>団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。</p> <p>顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。</p> <p>顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。</p>	回答欄
3-5	顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。	<p>①適正である ②ほぼ適正である</p> <p>③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <p>問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすい工夫している。</p> <p>役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。</p> <p>問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づき改善策を従業員が情報共有している。</p> <p>問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。</p>	回答欄
3-6	全体的な内部統制は十分に実施されているか。	<p>①十分に実施されている ②十分ではないが実施されている</p> <p>③ほとんど実施されていない ④実施されていない</p> <p>視点</p> <p>業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。</p> <p>経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。</p> <p>決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、後発可能な方法で保管している。</p> <p>監査の指摘事項に對し、経営層に改善策を報告している。</p> <p>財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。</p> <p>会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。</p>	回答欄
3-7	危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。	<p>①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている</p> <p>③ほとんど整備されていない ④整備されていない</p> <p>視点</p> <p>団体に潜するリスクを把握している。</p> <p>リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。</p> <p>個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。</p> <p>財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。</p> <p>事故等の発生でない状況に備えて、実地訓練を行っている。</p> <p>情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。</p>	回答欄

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である
②ほぼ適正である
③あまり適正でない
④適正でない

②評価事業年度のみ増益がプラスである
④評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、増益がほぼ同水準であれば、上記範囲において「プラス」と判断することも可とします。

視点

評価事業年度の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。	()	()	()
自己資本比率(正味財産比率)	()	()	()
借入金依存度	()	()	()
自己収益比率	()	()	()

(企業)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

視点

流動比率	()	()	()
自己資本比率(正味財産比率)	()	()	()
借入金依存度	()	()	()
自己収益比率	()	()	()

(公益)

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である
②ほぼ適正である
③あまり適正でない
④適正でない

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に對して支出した目的と一致している。	()	()	()
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。	()	()	()
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直し仕組みがある。	()	()	()
県から、団体の管理運営に對する補助金を受けていない。	()	()	()
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。	()	()	()
自己収益比率は増加している。	()	()	()

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度 = (県からの委託料、補助金、負担金 / 経常収益(売上高)) × 100

自己収益比率 = (評価前事業年度 / 評価事業年度) × 100

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにプラスである
②評価事業年度のみ増益がプラスである
③評価前事業年度のみ増益がプラスである
④評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、増益がほぼ同水準であれば、上記範囲において「プラス」と判断することも可とします。

(参考)

当期経常増減額(経常増益) 地方公共団体からの運営費補助金

評価事業年度 : () - ()

評価前事業年度 : () - ()

視点

評価事業年度の増益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっていない場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。	評価前事業年度	評価事業年度
()	()	()

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金はない
②累積欠損金があり増加している
③累積欠損金があるが、減少している
④債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。	評価前事業年度	評価事業年度
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。	()	()
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。	()	()

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

剰余金 = (純資産の部合計(正味財産) / 資本金(基本財産)) - ()

評価事業年度 : () - ()

評価前事業年度 : () - ()

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

純資産の部合計(正味財産) 含み損

評価事業年度 : () - () = ()

評価前事業年度 : () - () = ()

……a

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない

見通し

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公益財団法人においてはほぼ0でも可)

総資産当期経常増減率(総資産当期経常利益率)を分解して分析している。

事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を算定している。

適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) (%)

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) 当期経常増減額(経常利益) 総資産

() = () ÷ () × 100

売上高経常利益率(当期経常増減率) 総資産回転率(回/年)

= () × ()

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)

開業・造成済の土地や開業・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損益は発生していない ②含み損益が生じている資産については、全て必要対策を講じている ③含み損益が生じている資産の一部について必要対策を講じている ④含み損益が生じている資産について、必要対策を講じていない

見通し

時面のある有価証券等の評価損益を把握している。

有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。

開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。

開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。

開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

(注4-6)土地の時面とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 時面総額 帳簿価額

() = () - ()

評価事業年度の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 時面総額 帳簿価額

() = () - ()

(参考)【土地開発公社のみ記入】

債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

4-7 債権管理は十分か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) ②ほぼできていない ③あまりできていない部分がある ④できていない

見通し

団体設立以来、債権の買倒が発生したことはない。

評価事業年度中、債権の買倒は発生しなかった。

評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。

回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。

貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。

決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ()千円

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金は無い ②遅滞なく返済中であり、全額返済までに返済でき ③返済の見通しが立っていない

見通し

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 () × 100% = () … a

評価前事業年度 元利償還費 () × 100% = ()

地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金

評価事業年度 () + () = () … b

評価前事業年度 () + () = ()

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてられるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合は(a ≤ b)、改善策を記入して下さい。

4-9 (株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない

見通し

運用方針を文書化し、それに従って運用している。

運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。

ペイオフ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。

現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。

外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。

運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

①必要な項目について全て特定資産が設定され、必要額充足されている ②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない ③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない ④特定資産は設定されていない

見通し

必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。

退職給付引当資産を必要額計上している。

減価償却引当資産を必要額計上している。

その他の特定資産を必要額計上している。

4-11 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

①退職給付、賞与、賞倒引当金を必要額計上して ②退職給付引当金を必要額計上している ③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上し ④必要額を計上している引当金はない

見通し

退職給付引当金を必要額計上している。

賞与引当金を必要額計上している。

賞倒引当金を必要額計上している。

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
(比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

<p>1. 目的</p> <p>①の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 40px;" type="text"/> %</p>	<p>2. 経営計画</p> <p>①の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 40px;" type="text"/> %</p>
--	--

<p>3. 事業</p> <p>①の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 40px;" type="text"/> %</p>	<p>4. 経営状況</p> <p>①の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 40px;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 40px;" type="text"/> 点・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 40px;" type="text"/> %</p>
--	--

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

- (目的)
- 第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。
- (定義)
- 第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。
- 2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。
- 3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。
- 4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。
- 5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第三項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。
- 一部改正〔平成二十七年条例一号〕
- (役割分担と協働)
- 第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。
- (事業)
- 第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。
- (情報公開)
- 第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。
- (役員)
- 第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。
- 一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三三三〕
- (財務運営)
- 第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。
- (県の委託業務等)
- 第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。
- 2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。
- (評価)
- 第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となつていたりするものであつて、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三三三〕

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員への派遣、支店その他の県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を表現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認めるときは、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又はその四分の一以上に引き上げるよう努めるとする。

3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を表現する上で特に必要がある場合においては、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるとする。

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三三三〕

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会に所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十條の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成が効果的かつ効率的な可能性、県の財政的負担、人的支費その他の県関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五條の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一條第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条 中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六百六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づき県の出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成28年 9月 発行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059 - 224 - 2231